令　和　7　年　度

黒部市 病院事業会計 水道事業会計 簡易水道事業会計 下水道事業会計 決算審査意見書

黒 部 市 監 査 委 員

黒 監 第 25 号
令和８年８月 25 日

黒部市長　上　坂　展　弘　　殿

黒部市監査委員　浦　田　教　順

黒部市監査委員　吉　田　昌　弘

黒部市監査委員　新　村　文　幸

令和７年度黒部市病院事業会計・水道事業会計・簡易水道事業会計・
下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第２項の規定により、審査に付された令和７年度黒部市公営企業会計（黒部市病院事業会計、黒部市水道事業会計、黒部市簡易水道事業会計、黒部市下水道事業会計）の決算書、帳票及び証拠書類等を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目　　次

病院事業会計

第１　審査の期間 ・・・

水道事業会計

第１　審査の期間 ・・・

簡易水道事業会計

第１　審査の期間 ・・ ３９
第２　審査の会場 ・・ ３９
第３　審査の要領 ・・ ３９
第４　審査の結果 ・・ ３９
１．令和７年度の実績 ・・ ４０
(1)　給水戸数及び給水人口 ・・ ４０
(2)　営業収益 ・・・ ４０
(3)　営業費用 ・・・ ４０
(4)　営業収支・営業外収支 ・・ ４０
(5)　経常収支・純利益 ・・・ ４０
２．予算と決算の対比 ・・ ４１
(1)　収益的収支 ・・・ ４１
(2)　資本的収支 ・・・ ４２
(3)　その他予算の執行状況 ・・ ４３
３．経営の状況 ・・ ４４
(1)　業務の状況 ・・・ ４４
(2)　業務成績 ・・ ４７
４．財政の状況 ・・ ４９
５．キャッシュ・フロー計算書・・・ ５１
６．経営指標　・・ ５２
７．意見（むすび）・・ ５３

下水道事業会計

第１　審査の期間 ・・・

令和７年度黒部市病院事業会計決算審査意見書

第　１　審査の期間

令和８年７月６日

第　２　審査の会場

黒部市民病院会議室

第　３　審査の要領

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類について、病院事業が公営企業会計の趣旨にそって運営されているかどうかに主眼をおき考察した。

その手続きは、病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを審査するため、会計帳票、証拠書類との照合、計数の分析、その他必要と認める検査を実施した。

第　４　審査の結果

審査に付された決算諸表は、病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、計数に誤りはないものと認められた。審査の結果については、次のとおりである。

１．　令和７年度の実績（消費税抜き）

(1)　延べ患者数

本年度の延べ患者数（入院、外来）は281,183人であり、前年度の292,762人に対し11,579人（4.0%）の減となっている。また、介護老人保健施設（カリエール）の入所、通所者数は延べ13,286人となっており、前年度の14,781人に対し1,495人（10.1%）の減となっている。

(2)　医業収益

本年度の医業収益は11,050,327千円で、前年度の11,080,865千円に対し30,538千円（0.3%）の減となっている。

(3)　医業費用

本年度の医業費用は11,971,323千円で、前年度の11,751,358千円に対し219,965千円（1.9%）の増となっている。

(4)　医業収支

医業収益から医業費用を差し引いたものが医業収支であるが、本年度は920,996千円の損失で、前年度の医業収支△670,493千円から250,503千円の赤字幅増となっている。

(5)　経常収支・純利益

医業収支に医業外収支、介護老人保健事業収支及びデイサービス事業収支を加減すると経常収支が算出され、さらに特別利益・特別損失を加減すると当期純損益となるが、本年度は純損失769,294千円を計上することとなり、前年度の純損失891,823千円に対し122,529千円の収支改善となった。

２．予算と決算の対比

(1)　収益的収支（消費税込み）

病院事業収益の決算額は12,198,128千円で、予算額12,191,523千円に対し6,605千円の収増となり、その収入率は100.1％となっている。このうち、医業収益では11,082,628千円の決算額で､予算額11,201,782千円に対し98.9％の収入率となっている。

一方、病院事業費用の決算額は12,935,735千円で、予算額13,634,047千円に対し698,312千円の不用額が生じており、その執行率は94.9％となっている。このうち、医業費用は決算額12,132,083千円で、予算額12,769,336千円に対し、不用額637,253千円でその執行率は95.0％となっている。

なお、医業収益の項目では、入院収益144,004千円の減、外来収益108,846千円の増、その他医業収益83,887千円の減、へき地巡回医療収益は108千円の減である。医業外収益全体では、予算に対し収入増となっており、受取利息及び配当金1,232千円の増、他会計負担金は30,600千円の増、他会計補助金は増減なし、補助金は151,780千円の増、長期前受戻入2,362千円の増、その他医業外収益は95千円の増である。介護老人保健事業収益では予算に対し49,225千円の減、デイサービス事業収益では予算に対し11,085千円の減となっている。

収　益　的　収　入　及　び　支　出

収　入

（単位：千円、％）

区　分	予算額				決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第３項の規定による支出額に係る財源充当額	合　計			
第1款　病院事業収益	12,068,523	123,000	0	12,191,523	12,198,128 (36,319)	6,605	100.1
第1項　医業収益	11,201,782	0	0	11,201,782	11,082,628 (32,302)	△119,154	98.9
第2項　医業外収益	549,345	123,000	0	672,345	858,415 (3,650)	186,070	127.7
第3項　介護老人保健事業収益	227,053	0	0	227,053	177,828 (367)	△49,225	78.3
第4項　デイサービス事業収益	90,342	0	0	90,342	79,257 (0)	△11,085	87.7
第5項　特別利益	1	0	0	1	0 (0)	△1	0.0

※決算額の（　）書きは、決算額中の仮受消費税及び地方消費税を示す。

支　出

（単位：千円、％）

区　分	予算額								決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第３項の規定による支出額	小　計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合　計				
第1款　病院事業費用	13,481,283	152,764	0	0	0	13,634,047	0	13,634,047	12,935,735 (164,653)	0	698,312	94.9
第1項　医業費用	12,629,227	140,109	0	0	0	12,769,336	0	12,769,336	12,132,084 (160,761)	0	637,252	95.0
第2項　医業外費用	476,842	0	0	0	0	476,842	0	476,842	440,321 (0)	0	36,521	92.3
第3項　介護老人保健事業費用	282,997	11,756	0	0	0	294,753	0	294,753	276,836 (3,000)	0	17,917	93.9
第4項　デイサービス事業費用	92,216	899	0	0	0	93,115	0	93,115	86,494 (892)	0	6,621	92.9
第5項　特別損失	1	0	0	0	0	1	0	1	0 (0)	0	1	0.0

※決算額の（　）書きは、決算額中の仮払消費税及び地方消費税を示す。

(2) 資本的収支（消費税込み）

資本的収入の決算額は768,014千円で、予算額940,318千円に対し172,304千円の収入減となり、その収入率は、81.7％となっている。

一方、資本的支出の決算額は1,660,762千円で、予算額1,915,109千円に対し、翌年度繰越額34,620千円、219,727千円の不用額が生じており、その執行率は86.7％となっている。

なお、資本的収入が資本的支出に対し不足する額892,748千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,364千円及び過年度分損益勘定留保資金890,384千円をもって補てんされている。

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　入

（単位：千円、％）

区　分	予算額					決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合　計			
第1款　資本的収入	840,318	0	100,000	0	940,318	768,014	△172,304	81.7
第1項 企　業　債	800,000	0	100,000	0	900,000	725,100	△174,900	80.6
第2項 一般会計出資金	30,000	0	0	0	30,000	30,000	0	100.0
第3項 補　助　金	10,150	0	0	0	10,150	12,550	2,400	123.6
第4項 投資償還金	168	0	0	0	168	364	196	216.7

支　出

（単位：千円、％）

区　分	予算額								決算額	翌年度繰越額			不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計		
第1款　資本的支出	1,784,162	0	0	0	1,784,162	130,947	0	1,915,109	1,660,762 (72,100)	34,620	0	34,620	219,727	86.7
第1項 建設改良費	535,923	0	0	0	535,923	130,947	0	666,870	563,477 (49,010)	19,000	0	19,000	84,393	84.5
第2項 建設仮勘定	402,300	0	0	0	402,300	0	0	402,300	253,990 (23,090)	15,620	0	15,620	132,690	63.1
第3項 投　資	840	0	0	0	840	0	0	840	196 (0)	0	0	0	644	23.3
第4項 企業債償還金	843,099	0	0	0	843,099	0	0	843,099	843,099 (0)	0	0	0	0	100.0
第5項 予　備　費	2,000	0	0	0	2,000	0	0	2,000	0 (0)	0	0	0	2,000	0.0

※決算額の（ ）書きは、決算額中の仮払消費税及び地方消費税を示す。

(3)　その他予算の執行状況（消費税込み）

①　一時借入金

予算第６条で定められた一時借入金の限度額は1,000,000千円であるが、本年度は借入がなかった。

②　職員給与費

予算第８条で定められた職員給与費は6,904,249千円であるが、これに対する決算額は6,416,716千円（執行率92.9%）となっている。また、本条項の規定では、職員給与費とその他の経費との相互流用をする場合は議会の議決を要するものであるが、本条に触れる流用はなかった。

③　交　際　費

同じく予算第８条で定められた交際費は750千円であり、これに対する決算額は453千円（執行率60.4%）となっている。

④　たな卸資産

予算第10条に規定する購入限度額は、本年度内に購入するたな卸資産の限度額を定めているものであり、予算額3,875,317千円に対し執行済額は3,511,850千円（執行率90.6%）となっている。なお、たな卸資産は「黒部市民病院の財務に関する特例を定める規則」第39条及び第40条に従って経理及び管理されている。

⑤　資産の取得、処分

重要な資産の取得及び処分は次表のとおりである。

取　得　（単位：千円、%、消費税込み）

資産名	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
器械及び備品	569,631	487,350	19,000	63,281	85.6
リース資産	24,373	24,372	0	1	100.0
その他有形固定資産	72,866	51,755	0	21,111	71.0
建設仮勘定	402,300	253,990	15,620	132,690	63.1
計	1,069,170	817,467	34,620	217,083	76.5

処　分　（単位：千円、%、消費税抜き）

資産名	建物	器械及び備品	車輌	その他有形固定資産	計
処分額	0	385,908	0	0	385,908

３．経営の状況

(1)　業務の状況

①　業　務　量

業務の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

一般病床は、年間延病床数140,097床に対し97,033床が利用され、その利用率は69.3%であり、前年度利用率に比べ0.2ポイント減少している。また、介護老人保健施設では、年間延病床数15,330床に対し11,869床が利用され、その利用率は77.4%であり、前年度利用率に比べ34.0ポイント増加した。

入院患者数は97,193人、外来患者数は183,990人、介護老人保健施設入所者数は11,869人、介護老人保健施設通所者は1,417人、デイサービスセンター通所者数は6,178人となっており、前年度に比べ、入院5,643人（5.5%）の減、外来5,936人（3.1%）の減、老健入所者804人（6.3%）の減、老健通所者691人（32.8%）の減、デイサービスセンター通所者319人（4.9%）の減となっている。

業務状況に関する調べ（各年度末状況）　　（単位：床、%、人）

区分		令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	比較増減 (A－B)	対前年度比 (A/B)
病床数	一般	363	405	△ 42	89.6
	結核	5	5	0	100.0
	感染症	4	4	0	100.0
	介護老人保健施設	42	80	△ 38	52.5
	計	414	494	△ 80	83.8
病床利用率	一般	69.3	69.5	△ 0.2	99.7
	結核	8.8	8.2	0.6	107.3
	感染症	0.0	0.0	0.0	－
	計	67.8	68.1	△ 0.3	99.6
	介護老人保健施設	77.4	43.4	34.0	178.3
患者数	延入院患者数	97,193	102,836	△ 5,643	94.5
	延外来患者数	183,990	189,926	△ 5,936	96.9
	延老健入所者数	11,869	12,673	△ 804	93.7
	延老健通所者数	1,417	2,108	△ 691	67.2
	延デイサービスセンター通所者数	6,178	6,497	△ 319	95.1
	計	300,647	314,040	△ 13,393	95.7
	一日平均入院患者数	266.3	281.7	△ 15.4	94.5
	一日平均外来患者数	760.3	781.6	△ 21.3	97.3
	一日平均老健入所者数	32.5	34.7	△ 2.2	93.7
	一日平均老健通所者数	5.9	8.7	△ 2.8	67.8
	一日平均デイサービスセンター通所者数	24.1	25.5	△ 1.4	94.5
	計	1,089.1	1,132.2	△ 43.1	96.2

※病床数には、介護老人保健施設の通所にかかる分（20床）を含んでいない。
※入院及び入所の開院日数は、令和７年度が365日、令和６年度が365日である。
※外来の開院日数は、令和７年度が242日、令和６年度が243日である。
※介護老人保健施設の通所にかかる開所日数は、令和７年度が242日、令和６年度が243日である。
※デイサービスセンターの通所にかかる開所日数は、令和７年度が256日、令和６年度が255日である。

なお、予算第２条の予定患者数との比較については次表のとおりである。

（単位：人、％）

区　分	予定患者数	実績患者数	予定に対する達成率
入　院	102,200	97,193	95.1
外　来	183,920	183,990	100.0
老健入所者	13,505	11,869	87.9
老健通所者	2,420	1,417	58.6
デイサービス通所者	6,660	6,178	92.8
計	308,705	300,647	97.4

② 診療科目

診療科目は次のとおりである。

内科、循環器内科、呼吸器内科、腎臓・リウマチ内科、糖尿病・内分泌内科、血液内科、感染症内科、漢方内科、消化器内科、脳神経内科、小児科、外科、消化器外科、乳腺外科、整形外科、産婦人科、皮膚科、泌尿器科、耳鼻いんこう科、眼科、脳神経外科、麻酔科、放射線科、精神科、心療内科、呼吸器外科、心臓血管外科、形成外科、リハビリテーション科、歯科口腔外科、臨床検査科、病理診断科、救急科

③ 職員の状況

本年度の合計職員数は553人（会計年度任用職員、デイサービス職員を除く）で、前年度と同数となっている。

（単位：人）

職種／年度	医師	看護師	医療技術員												計
			薬剤師	放射線技師	臨床検査技師	管理栄養士	理学療法士	作業療法士	言語療法士	運動療法士	臨床工学技士	歯科衛生士	視能訓練士	臨床心理士	小計	
R6年度	77	311	18	18	18	8	12	5	2	2	13	2	4	2	104	492
R7年度	75	317	16	18	18	7	12	5	2	2	13	2	4	2	101	493
増減	2	△ 6	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	△ 1

（単位：人）

職種／年度	事務職員・その他の職員							合計	会計年度任用職員	デイサービス職員
	事務員	技士	事務補	介護福祉士	調理員	介護員	小計			
R7年度	37	1	2	16	5	0	61	553	262	12
R6年度	34	1	4	16	5	0	60	553	255	12
増減	3	0	△ 2	0	0	0	1	0	7	0

※年度末の職員数で比較

④　器械の購入及び工事の状況

器械の購入及び工事の状況は、次表のとおりであり、引き続き医療器械の充実が図られている。

(ｱ)　建設改良工事の概況（消費税抜き）（単位：円）

区分		施　行　内　容	メーカー	金　額	備　考
有形固定資産購入・リース及び建設事業（1件200万円以上）	1	核医学装置手持型検出器	㈱シラック・ジャパン	5,500,000	外科
	2	医事システム	富士通Ｊａｐａｎ㈱	112,242,000	医事課
	3	全身ＣＴ装置	シーメンスヘルスケア㈱	203,800,000	中央放射線科
	4	新生児用自動ABR聴力検査装置	アトムメディカル㈱	3,300,000	東病棟２階
	5	生体情報モニタ送信機等	フクダ電子北陸販売㈱	12,550,000	医療機器管理室
	6	ハイスピードドリル	日本メドトロニック㈱	5,000,000	中央手術室
	7	フラットパネルディテクタシステム2式	コニカミノルタ㈱	7,700,000	中央手術室ほか
	8	全身麻酔システム	ドレーゲルジャパン㈱	8,750,000	中央手術室
	9	調剤サーバー	㈱トーショー	4,636,300	薬剤科
	10	気管支超音波内視鏡システム	オリンパス㈱	13,500,000	内視鏡センター
	11	インシデント管理システム	㈱セーフマスター	7,350,000	医療安全管理室
	12	全自動輸血検査装置	㈱カイノス	8,700,000	臨床検査科
	13	パノラマ・断層Ｘ線診断装置	朝日レントゲン工業㈱	10,500,000	中央放射線科
	14	新生児・小児用人工呼吸器	ｴｱ･ｳｫｰﾀｰ･ﾒﾃﾞｨｶﾙ㈱	3,080,000	東病棟２階
	15	解析付心電計	フクダ電子㈱	2,870,000	臨床検査科
	16	温冷配膳車６式	エレクター㈱	11,300,000	栄養科
	17	システム顕微鏡及び顕微鏡デジタルカメラ	㈱エビデント/㈱ニコン	5,650,000	臨床検査科
	18	無停電電源装置蓄電池交換工事	東芝インフラテクノサービス㈱　北陸支店	8,250,000	中央棟５階
	19	ＰＥＴ－ＣＴ装置（リース）	シーメンスヘルスケア㈱	24,372,216	核医学ＰＥＴ画像センター
	20	東病棟エレベーター12号機制御装置リニューアル工事	(株)日立ビルシステム 北陸支社	24,000,000	東病棟
	21	電子カルテフロアスイッチ	NECネッツエスアイ株式会社　富山営業所	14,800,000	中央棟1階・2階
	22	黒部市民病院東病棟機械設備更新その４工事	吉枝工業・北陸水道工業黒部市民病院東病棟機械設備更新その４工事特定建設工事共同企業体	222,400,000	
	23	黒部市民病院東病棟機械設備更新その４工事監理業務委託	(株)佐藤総合計画	8,500,000	
		その他 32件		16,617,030	
		小　計		745,367,546	
		消　費　税		72,099,533	
		合　計		817,467,079	

（イ） 保存（修繕）工事の概況（１件3,000千円以上）（消費税抜き）（単位：円）

区　分	施　　行　　内　　容	契約先	金　　額
コンピューター関連機器修繕費	健診システム肺機能検査計測器連携	富士通Japan㈱北陸公共ビジネス部	3,170,000
コンピューター関連機器修繕費	健診システム特定保健指導オプション追加	富士通Japan㈱北陸公共ビジネス部	3,635,000
コンピューター関連機器修繕費	健診システム検査追加(心拍数検査、乳腺超音波検査、骨密度検査)	富士通Japan㈱北陸公共ビジネス部	5,355,000
コンピューター関連機器修繕費	電子カルテネットワーク監視システム集約	エフサステクノロジーズ（株）	3,606,000
医療器械修繕費	医用テレメータアンテナ(東病棟７階)工事	フクダ電子北陸販売(株)	3,250,000
	その他の修繕（介護老人保健施設・デイサービスセンター含）		90,290,259
	小　　計		109,306,259
	消　　費　　税		10,887,246
	合　　計		120,193,505

(2) 業務成績（消費税抜き）

本年度の損益状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

比較損益計算書

区分	令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	比較増減 (A−B)	対前年度比 (A/B)
１．医業収益	11,050,327	11,080,865	△ 30,538	99.7
①入院収益	6,457,094	6,505,146	△ 48,052	99.3
②外来収益	3,879,204	3,850,253	28,951	100.8
③その他医業収益	713,897	725,280	△ 11,383	98.4
④へき地巡回医療収益	132	186	△ 54	71.0
２．医業費用	11,971,323	11,751,358	219,965	101.9
①給与費	6,149,821	5,901,561	248,260	104.2
②材料費	3,032,462	3,099,386	△ 66,924	97.8
③経費	1,736,614	1,697,502	39,112	102.3
④減価償却費	969,285	969,665	△ 380	100.0
⑤資産減耗費	20,159	16,529	3,630	122.0
⑥研究研修費	61,321	65,208	△ 3,887	94.0
⑦へき地巡回医療費	1,661	1,507	154	110.2
３．医業収支	△ 920,996	△ 670,493	△ 250,503	―
４．医業外収益	854,764	587,615	267,149	145.5
①受取利息等	3,132	1,362	1,770	230.0
②他会計負担金	384,399	369,399	15,000	104.1
③他会計補助金	108,000	0	108,000	皆増
④補助金	251,904	109,858	142,046	229.3
⑤長期前受金戻入	53,492	52,989	503	100.9
⑥その他医業外収益	53,837	54,007	△ 170	99.7
５．医業外費用	600,342	622,386	△ 22,044	96.5
①支払利息等	78,865	83,344	△ 4,479	94.6
②雑損失	467,000	477,886	△ 10,886	97.7
③長期前払勘定償却	54,477	61,156	△ 6,679	89.1
６．医業外収支	254,422	△ 34,771	289,193	―
７．介護老人保健事業収益	177,461	203,927	△ 26,466	87.0
①療養収益	128,495	145,617	△ 17,122	88.2
②利用収益	48,599	54,390	△ 5,791	89.4
③長期前受金戻入	8	17	△ 9	47.1
④他会計補助金	0	3,361	△ 3,361	皆減
⑤その他収益	359	542	△ 183	66.2
８．介護老人保健事業費用	273,836	390,356	△ 116,520	70.2
①給与費	197,060	297,290	△ 100,230	66.3
②材料費	15,088	17,299	△ 2,211	87.2
③経費	30,965	44,245	△ 13,280	70.0
④減価償却費	30,723	31,522	△ 799	97.5
９．介護老人保健事業収支	△ 96,375	△ 186,429	90,054	―
10．デイサービス事業収益	79,257	85,450	△ 6,193	92.8
①介護保険報酬	38,588	42,035	△ 3,447	91.8
②利用者負担収入	8,605	9,072	△ 467	94.9
③他会計負担金	32,064	34,303	△ 2,239	93.5
④その他収益	0	40	△ 40	皆減
11．デイサービス事業費用	85,602	85,580	22	100.0
①給与費	68,689	68,470	219	100.3
②材料費	2,057	2,156	△ 99	95.4
③経費	9,668	9,597	71	100.7
④減価償却費	5,188	5,357	△ 169	96.8
12．デイサービス事業収支	△ 6,345	△ 130	△ 6,215	―
13．経常利益	△ 769,294	△ 891,823	122,529	―
14．特別利益	0	0	0	―
15．特別損失	0	0	0	―
16．当年度純損益	△ 769,294	△ 891,823	122,529	―
17．前年度繰越利益剰余金	△ 1,724,365	△ 832,542	△ 891,823	―
18．その他の未処分利益剰余金変動額	0	0	0	―
19．当年度未処分利益剰余金	△ 2,493,659	△ 1,724,365	△ 769,294	―

① 入院収益

入院収益の決算額は6,457,095千円で、前年度に比べ48,051千円（0.7%）の減となっている。収入に占める割合を診療科目別にみると次表のとおりで、構成比は内科の46.6%が最高位で、以下、整形外科、外科の順となっている。

また、入院患者総数は97,193人で前年度に比べ5,643人（5.5%）の減となっている。

診療科目別入院患者数をみると、増加の大きいものは、整形外科437人増、心臓血管外科426人増等であり、減少の大きいものは、内科4,598人減、脳神経外科938人減等となっている。

患者１人１日当たりの収入では、呼吸器外科の119,625円が最高額であり、皮膚科の47,582円が最低額である。全体として患者１人１日当たりの診療収入は66,436円で、前年度に比べ3,179円（5.0%）増加している。

診療科別診療収入及び患者数（入院）

区分 / 診療科	令和７年度診療収入			延入院患者数比較					
	金額	構成比	患者１人１日当たり診療費	令和７年度(A)	構成比	令和６年度(B)	構成比	増減(A−B)	対前年度比(A/B)
	千円	%	円	人	%	人	%	人	%
内科	3,012,161	46.6	58,764	51,259	52.7	55,857	54.3	△ 4,598	91.8
小児科	185,329	2.9	62,233	2,978	3.1	3,098	3.0	△ 120	96.1
外科	693,337	10.7	79,184	8,756	9.0	8,842	8.6	△ 86	99.0
整形外科	1,096,086	17.0	81,180	13,502	13.9	13,065	12.7	437	103.3
産婦人科	312,891	4.8	57,139	5,476	5.6	5,830	5.7	△ 354	93.9
皮膚科	67,805	1.1	47,582	1,425	1.5	1,036	1.0	389	137.5
泌尿器科	220,235	3.4	67,104	3,282	3.4	3,451	3.4	△ 169	95.1
耳鼻いんこう科	190,613	3.0	79,922	2,385	2.5	2,679	2.6	△ 294	89.0
眼科	112,115	1.7	103,906	1,079	1.1	1,006	1.0	73	107.3
脳神経外科	249,531	3.9	72,813	3,427	3.5	4,365	4.2	△ 938	78.5
呼吸器外科	121,300	1.9	119,625	1,014	1.0	1,174	1.1	△ 160	86.4
心臓血管外科	103,304	1.6	80,643	1,281	1.3	855	0.8	426	149.8
形成外科	59,160	0.9	66,622	888	0.9	1,089	1.1	△ 201	81.5
歯科口腔外科	33,228	0.5	75,347	441	0.5	489	0.5	△ 48	90.2
合計	6,457,095	100.0	66,436	97,193	100.0	102,836	100.0	△ 5,643	94.5

② 外来収益

外来収益の決算額は3,879,204千円で、前年度に比べ28,951千円（0.8%）の増、へき地巡回医療収益は132千円で、前年度に比べ54千円（29.4%）の減であり、外来収益とへき地巡回医療収益を合わせると、合計3,879,335千円となり、前年度に比べ28,896千円(0.8%)の増となっている。

収入に占める割合を診療科目別にみると次表のとおりで、構成比は内科の56.8%が最高位で、以下、外科、泌尿器科の順となっている。

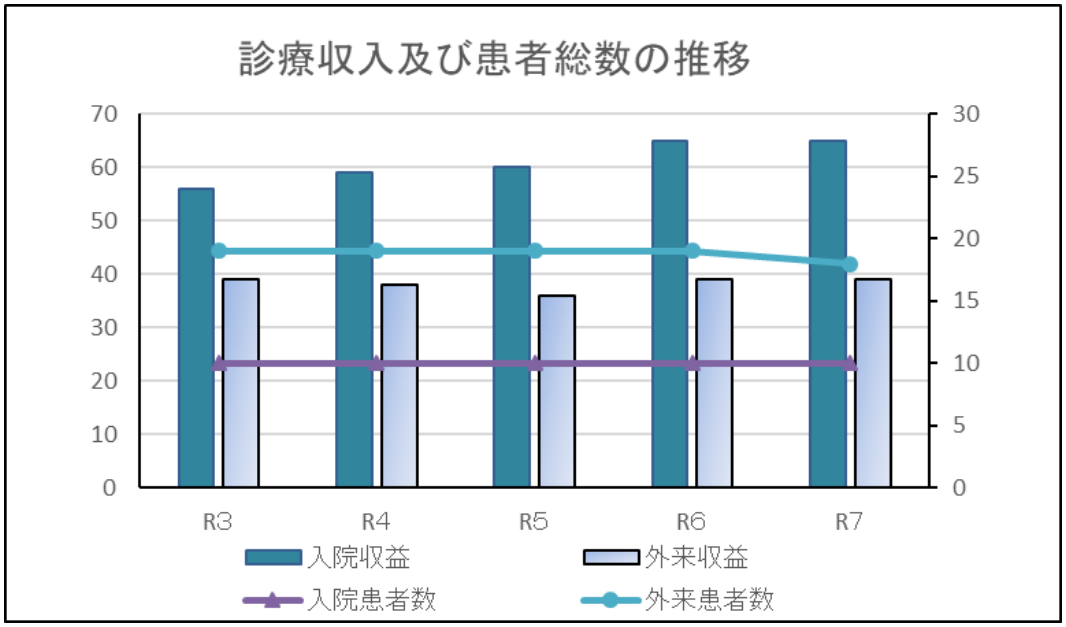
また、外来患者総数は183,990人で前年度に比べ5,936人（3.1%）の減となっている。

診療科別外来患者数をみると、増加の大きいものは、産婦人科732人増、放射線科（核含）725人増等であり、減少しているものは、精神科6,029人減、小児科733人減等となっている。なお、精神科の外来患者数の減は、医師数の減によるものである。

診療科別診療収入及び患者数（外来）

区分 / 診療科	令和７年度診療収入			延外来患者数比較					
	金額	構成比	患者１人１日当たり診療費	令和７年度(A)	構成比	令和６年度(B)	構成比	増減(A−B)	対前年度比(A/B)
	千円	%	円	人	%	人	%	人	%
内科	2,205,729	56.8	31,820	69,318	37.7	69,433	36.6	△ 115	99.8
脳神経内科	32,458	0.8	20,312	1,598	0.9	1,574	0.8	24	101.5
小児科	113,099	2.9	10,830	10,443	5.7	11,176	5.9	△ 733	93.4
外科	342,266	8.8	54,982	6,225	3.4	6,140	3.2	85	101.4
整形外科	152,192	3.9	8,151	18,671	10.1	18,956	10.0	△ 285	98.5
産婦人科	117,838	3.0	16,021	7,355	4.0	6,623	3.5	732	111.1
皮膚科	98,884	2.5	10,737	9,210	5.0	9,828	5.2	△ 618	93.7
泌尿器科	238,554	6.1	24,157	9,875	5.4	9,325	4.9	550	105.9
耳鼻いんこう科	97,492	2.5	11,782	8,275	4.5	8,491	4.5	△ 216	97.5
眼科	174,358	4.5	14,955	11,659	6.3	11,378	6.0	281	102.5
脳神経外科	39,964	1.0	10,708	3,732	2.0	3,928	2.1	△ 196	95.0
漢方内科	1,058	0.0	1,682	629	0.3	670	0.4	△ 41	93.9
麻酔科	2,081	0.1	1,168	1,782	1.0	1,736	0.9	46	102.6
放射線科（核含）	81,540	2.1	22,783	3,579	1.9	2,854	1.5	725	125.4
精神科	27,465	0.7	9,586	2,865	1.6	8,894	4.7	△ 6,029	32.2
呼吸器外科	43,887	1.1	31,871	1,377	0.7	1,448	0.8	△ 71	95.1
心臓血管外科	13,588	0.4	5,968	2,277	1.2	2,292	1.2	△ 15	99.3
形成外科	34,332	0.9	6,294	5,455	3.0	5,420	2.9	35	100.6
歯科口腔外科	45,633	1.2	8,035	5,679	3.1	5,171	2.7	508	109.8
リハビリテーション科	16,866	0.4	4,269	3,951	2.1	4,556	2.4	△ 605	86.7
緩和ケア	51	0.0	1,457	35	0.0	33	0.0	2	106.1
合計	3,879,335	100.0	20,273	183,990	100.0	189,926	100.0	△ 5,936	96.9

また、過去５年間の入院・外来の診療収入及び患者数の推移は、次に示すとおりである。



診療収入及び患者総数の推移

区分／年度	入院				外来			
	診療総収入	指数	患者総数	指数	診療総収入	指数	患者総数	指数
	千円		人		千円		人	
令和３年度	5,632,521	100.0	97,135	100.0	3,924,594	100.0	193,681	100.0
令和４年度	5,871,325	104.2	99,380	102.3	3,792,574	96.6	187,151	96.6
令和５年度	6,048,889	107.4	98,544	101.5	3,622,609	92.3	185,059	95.5
令和６年度	6,505,146	115.5	102,836	105.9	3,850,439	98.1	189,926	98.1
令和７年度	6,457,095	114.6	97,193	100.1	3,879,335	98.8	183,990	95.0

③　その他医業収益

決算額は713,897千円で、前年度に比べ11,383千円（1.6%）の減となっている。この内訳は、他会計負担金254,456千円、室料差額収益56,771千円、公衆衛生活動収益59,296千円、医療相談収益154,941千円、その他医業収益188,432千円となっている。

④　へき地巡回医療収益

昭和56年から実施しているへき地巡回診療に伴う医療収入の決算額は132千円で、前年度に比べ54千円（29.0%）の減となっている。

また、この事業に、へき地巡回県補助金1,394千円を加えた合計額は1,526千円となり、前年度に比べ11千円（0.7%）の減となっている。

⑤　給　与　費

決算額は6,149,821千円で、前年度に比べ248,260千円（4.2%）の増となっている。

過去５年間の給与費の推移、医業収益に対する割合、医業費用に占める割合は、次表

のとおりである。今後もより適正な人員配置及び管理を期待する。

給与費の推移

区分／年度	決算額	指数	医業収益に対する割合	医業費用に占める割合
	千円		%	%
令和３年度	5,265,314	100.0	51.2	49.4
令和４年度	5,395,157	102.5	51.9	49.6
令和５年度	5,536,880	105.2	53.4	50.2
令和６年度	5,901,561	112.1	53.3	50.2
令和７年度	6,149,821	116.8	55.7	51.4

医業収益に対する割合は、平成16年・17年度は50%を下回っていたが、平成18年度からは50%を超えている。

医業費用に占める割合は、平成12年度以降は令和元年度、令和３年度及び令和４年度で50%を下回っている。

⑥ 材 料 費

決算額は3,032,462千円で、前年度に比べ66,924千円（2.2%）の減となっている。

なお、各年度の医業収益等に対する材料費の割合及び材料費の各節別の金額は次表のとおりである。

材料費の推移

費目／年度	決算額	指数	医業収益に対する割合	医業費用に占める割合
	千円		%	%
令和３年度	2,831,601	100.0	27.5	26.5
令和４年度	2,875,353	101.5	27.7	26.5
令和５年度	2,883,588	101.8	27.8	26.1
令和６年度	3,099,386	109.5	28.0	26.4
令和７年度	3,032,462	107.1	27.4	25.3

材料費の内訳

（単位：千円、%）

費目／年度	令和７年度（A）		令和６年度（B）		比較増減 (A−B)	対前年度比 (A/B)
	金額	構成比	金額	構成比		
薬品費	1,798,098	59.3	1,838,540	59.3	△ 40,442	97.8
診療材料費	1,149,051	37.9	1,172,757	37.8	△ 23,706	98.0
給食材料費	81,189	2.7	83,092	2.7	△ 1,903	97.7
医療消耗備品費	4,124	0.1	4,997	0.2	△ 873	82.5
計	3,032,462	100.0	3,099,386	100.0	△ 66,924	97.8

⑦　経　費

決算額は1,736,614千円で、前年度に比べ39,112千円（2.3%）の増となっている。
経費の各節別の金額は次表のとおりである。

経費の内訳　　（単位：千円、%）

費目＼年度	令和７年度（A）		令和６年度（B）		比較増減（A−B）	対前年度比（A/B）
	金額	構成比	金額	構成比		
消耗品費	39,194	2.3	37,917	2.2	1,277	103.4
光熱水費	217,404	12.5	221,027	13.0	△ 3,623	98.4
燃料費	122,463	7.0	113,475	6.7	8,988	107.9
修繕費	105,571	6.1	101,080	6.0	4,491	104.4
賃借料	142,513	8.2	144,232	8.5	△ 1,719	98.8
委託料	1,000,080	57.6	972,475	57.3	27,605	102.8
交際費	453	0.0	347	0.0	106	130.5
貸倒引当金繰入額・貸倒損失	1,430	0.1	1,570	0.1	△ 140	91.1
その他経費	107,506	6.2	105,379	6.2	2,127	102.0
計	1,736,614	100.0	1,697,502	100.0	39,112	102.3

⑧　減価償却費

決算額は969,285千円で、前年度に比べ380千円（0.0%）の減となっている。この内訳は、建物238,323千円、器械及び備品444,311千円、車輌1,610千円、リース資産16,434千円、その他有形固定資産268,607千円となっている。

⑨　資産減耗費

決算額は20,159千円で、前年度に比べ3,630千円（22.0%）の増となっている。

⑩　研究研修費

決算額は61,321千円で、前年度に比べ3,887千円（6.0%）の減となっている。

⑪　受取利息等

決算額は3,132千円で、前年度に比べ1,770千円（130.0%）の増となっている。

⑫　他会計負担金

決算額は384,399千円で、前年度に比べ15,000千円（4.1%）の増となっている。
これは、企業債利子の償還分等として、一般会計から支出されているものである。

⑬ 他会計補助金

決算額は108,000千円で、前年度に比べ108,000千円（皆増）の増となっている。

⑭　補　助　金

決算額は251,904千円で、前年度に比べ142,046千円（129.3％）の増となっている。主なものは、病院群輪番制病院運営費補助金21,176千円、新川医療圏小児急患センター事業補助金（令和５年度実績分）13,752千円、地域救命センター運営事業費補助金14,372千円等となっている。

⑮　支払利息等

決算額は78,865千円で、前年度に比べ4,479千円（5.4％）の減となっており、企業債利息に充てられたものである。

⑯　雑　損　失

決算額は467,000千円で、前年度に比べ10,886千円（2.3％）の減となっている。

これは「収益的収入及び支出」（３条）に係る消費税及び「貯蔵品」に係る消費税のうち、控除対象外消費税が消費税関係雑損失として決算処理されたもの等となっている。

⑰　長期前払勘定償却

資産等に係る消費税勘定の償却額は54,477千円で、前年度に比べ6,679千円（10.9％）の減となっている。

⑱　介護老人保健事業収益

決算額は177,461千円で、前年度に比べ26,466千円（13.0％）の減となっている。この内訳は、療養収益128,495千円で、前年度に比べ17,122千円（11.8％）の減、利用収益48,599千円で、前年度に比べ5,791千円（10.7％）の減、長期前受金戻入８千円で、前年度に比べ10千円（55.5％）の減、他会計補助金０千円で前年度に比べ皆減、その他収益359千円で、前年度に比べ183千円（33.8％）の減となっている。

⑲　介護老人保健事業費用

決算額は273,836千円で、前年度に比べ116,520千円（29.9％）の減となっている。この内訳は、給与費197,059千円で、前年度に比べ100,231千円（33.7％）の減、材料費15,088千円で、前年度に比べ2,210千円（12.8％）の減、経費30,965千円で、前年度に比べ13,280千円（30.0％）の減、減価償却費30,723千円で、前年度に比べ798千円（2.5％）の減となっている。

⑳　介護老人保健事業収支

決算額は96,375千円の赤字となり、前年度と比べ90,054千円の赤字幅の減少となっている。

㉑　デイサービス事業収益

決算額は79,257千円で、前年度に比べ6,193千円（7.3%）の減となっている。この内訳は、介護保険報酬38,588千円で、前年度に比べ3,447千円（8.2%）の減、利用者負担収入8,605千円で、前年度に比べ467千円（5.2%）の減、他会計負担金32,064千円で、前年度に比べ2,239千円（6.5%）の減、その他収益０千円で、前年度に比べ皆減となっている。

㉒　デイサービス事業費用

決算額は85,602千円で、前年度に比べ22千円（0.0%）の増となっている。この内訳は、給与費68,688千円で、前年度に比べ219千円（0.3%）の増、材料費2,057千円で、前年度に比べ99千円（4.6%）の減、経費9,668千円で、前年度に比べ71千円（0.7%）の増、減価償却費5,187千円で前年度に比べ169千円（3.2%）の減となっている。

㉓　デイサービス事業収支

決算額は6,345千円の赤字で、前年度と比べ6,215千円の赤字幅の減少となっている。

以上、損益勘定の内容について説明を加えたところであるが、参考までに令和７年度末の県内自治体病院の経常損益と当年度未処分利益剰余金を比較してみると、次表のとおりである。

令和７年度県内自治体病院業績比較表

（単位：千円）

	富山	高岡	砺波	氷見	射水	かみいち	あさひ	県立中央	南砺市民	黒部
経常損益	△ 313,857	△ 814,959	△ 743,006	△ 273,414	△ 224,843	△ 230,541	104,011	△ 1,603,621	△ 447,851	△ 769,294
当年度未処分利益剰余金	△ 7,461,153	△ 11,503,837	△ 4,541,414	△ 9,142,525	△ 1,164,070	△ 2,754,306	△ 475,675	△ 9,463,053	△ 6,464,798	△ 2,493,659

（黒部市民病院調べ）

４．財政の状況

本年度の財政状況は、次表のとおりである。

比較貸借対照表（消費税抜き）　（単位：千円、％）

区分＼年度	令和７年度	
	金額	構成比
１．固定資産	11,546,515	77.4
①有形固定資産	11,338,811	76.0
②投資その他の資産	207,704	1.4
２．流動資産	3,363,228	22.6
①現金及び預金	1,380,585	9.3
②未収金	1,803,691	12.1
③貯蔵品	178,654	1.2
④短期貸付金	0	0.0
⑤前払費用	298	0.0
資産合計	14,909,743	100.0
１．固定負債	6,869,084	46.1
①企業債	6,869,084	46.1
②リース債務	0	0.0
２．流動負債	2,271,864	15.2
①企業債	645,938	4.3
②リース債務	12,186	0.1
③未払金	1,197,969	8.0
④引当金	377,112	2.5
⑤その他流動負債	38,659	0.3
３．繰延収益	619,957	4.2
４．資本金	7,132,931	47.8
①自己資本金	7,132,931	47.8
５．剰余金	△ 1,984,093	△ 13.3
①資本剰余金	509,566	3.4
②利益剰余金	△ 2,493,659	△ 16.7
（ア）減債積立金	0	0.0
（イ）建設改良積立金	0	0.0
（ウ）当年度未処理欠損金	△ 2,493,659	△ 16.7
負債・資本合計	14,909,743	100.0

比較貸借対照表（消費税抜き）　（単位：千円、％）

区分＼年度	令和６年度	
	金額	構成比
１．固定資産	11,818,635	79.3
①有形固定資産	11,625,685	78.0
②投資その他の資産	192,950	1.3
２．流動資産	3,876,104	26.0
①現金及び預金	1,836,449	12.3
②未収金	1,882,611	12.6
③貯蔵品	156,746	1.1
④短期貸付金	0	0.0
⑤前払費用	298	0.0
資産合計	15,694,739	105.3
１．固定負債	6,502,108	43.6
①企業債	6,489,922	43.5
②リース債務	12,186	0.1
２．流動負債	2,660,213	17.8
①企業債	843,099	5.7
②リース債務	24,372	0.2
③未払金	1,406,253	9.4
④引当金	346,034	2.3
⑤その他流動負債	40,455	0.3
３．繰延収益	660,907	4.4
４．資本金	7,102,932	47.6
①自己資本金	7,102,932	47.6
５．剰余金	△ 1,231,421	△ 8.3
①資本剰余金	492,944	3.3
②利益剰余金	△ 1,724,365	△ 11.6
（ア）減債積立金	0	0.0
（イ）建設改良積立金	0	0.0
（ウ）当年度未処理欠損金	△ 1,724,365	△ 11.6
負債・資本合計	15,694,739	105.3

① 資　産

本年度において増加した有形固定資産は、土地16,622千円、器械及び備品443,045千円、その他有形固定資産277,950千円、建物仮勘定230,900千円、計968,517千円となっている。一方、減少した有形固定資産は、器械及び備品385,908千円、建物仮勘定230,900千円、計616,808千円となっている。

有形固定資産の年度末現在高は、土地1,349,726千円、建物9,737,160千円、器械及び備品9,121,383千円、車輌44,593千円、リース資産110,783千円、その他有形固定資産7,195,171千円、計27,558,815千円となっている。ここから減価償却累計額16,220,004千円を差し引くと、本年度末価格（未償却残高）は11,338,811千円となっている。また、投資その他の資産は年度末現在高で207,704千円となっている。

流動資産は3,363,228千円で、流動資産のうち現金及び預金は1,380,585千円、未収金は1,805,167千円、うち未収金貸倒引当金は△1,476千円、貯蔵品は178,654千円、前払費用299千円となっている。貯蔵品の内訳は、薬品77,844千円、診療材料88,264千円、給食材料4,969千円、燃料7,576千円となっている。

なお、未収金の内訳は次表のとおりである。

未収金　　（単位：千円）

項　　目	金　　額	項　　目	金　　額
医業未収金	1,661,833	医業外未収金	97,947
自己負担入院分	51,348	補助金等	78,506
自己負担外来分	7,295	その他	19,441
その他	58,216	その他未収金	45,389
一般診療	1,544,974	介護老人保健事業分	30,665
		デイサービスセンター事業分	7,574
		補助金（設備整備分）他	7,150
		合　　計	1,805,169

また、本年度の不納欠損処理として医業未収金の自己負担分で1,364千円を処理している。その費用は、未収金貸倒引当金の取り崩し1,618千円の費用化でまかなっている。なお、将来の不納欠損に備えて未収金貸倒引当金に1,222千円を繰り入れている。

② 負　債　・　資　本

(ｱ) 負　債

固定負債は6,869,084千円、流動負債は2,271,864千円、繰延収益は619,957千円となっている。

なお、未払金の内訳は次表のとおりである。

未払金

（単位：千円）

項　　目	金　　額	項　　目	金　　額
医業未払金	857,134	医業外未払金	4,815
薬品	294,559	その他未払金	336,020
診療材料	201,386	介護老人保健事業分	4,098
給食材料	9,585	デイサービスセンター事業分	1,302
医療消耗備品	446	建設改良費	76,630
消耗備品	475	建物仮勘定	253,990
燃料	18,520		
給与費	57,621		
職員被服費	3,871		
消耗品費	6,681		
光熱水費	18,305		
修繕費	34,204		
賃借料	16,926		
委託料	158,706		
その他	35,849		
		合　　計	1,197,969

(ｲ) 資　本

自己資本金は7,132,931千円となっている。

また、剰余金は△1,984,093千円となっている。内訳は、資本剰余金509,566千円、未処理欠損金△2,493,659千円である。

なお、利益剰余金の内訳は、次表のとおりである。

利益剰余金

（単位：千円）

区分	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計
前年度末残高	0	0	△ 1,724,365	△ 1,724,365
当年度変動額	0	0	△ 769,294	△ 769,294
当年度末残高	0	0	△ 2,493,659	△ 2,493,659

当年度変動額の内訳は当年度純利益△769,294千円となっている。前年度末残高に当年度変動額を加えた△2,493,659千円が当年度未処理欠損金となっている。

なお、剰余金処分計画は次表のとおりであり、議会の議決による処分は行わなかった。

黒部市病院事業会計剰余金処分計算書

（単位：千円）

区分	資本金	資本剰余金	未処理利益剰余金
前年度末残高	7,102,931	492,944	△ 1,724,365
当年度変動額	30,000	16,622	△ 769,294
当年度末残高	7,132,931	509,566	△ 2,493,659
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	7,132,931	509,566	△ 2,493,659

以上、財政の状況についての概略を述べた。

５.キャッシュ・フロー計算

令和７年度　黒部市病院事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

（単位：円）

1.　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 769,294,320
減価償却費	1,005,196,214
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 142,222
長期前受金戻入額	△ 53,500,080
受取利息及び配当金	△ 3,132,242
支払利息及び企業債取扱諸費	78,865,199
固定資産除却費	19,295,380
たな卸資産減耗費	863,083
長期前払消費税	△ 15,258,103
未収金の増減額（△は増加）	88,861,745
未払金の増減額（△は減少）	△ 68,456,120
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 22,771,108
賞与等引当金の増減額（△は減少）	31,077,580
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 1,795,929
小計	289,809,077
利息及び配当金の受取額	3,132,242
利息の支払額	△ 78,865,199
業務活動によるキャッシュ・フロー　（Ａ）	**214,076,120**
2.　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 720,995,330
有形固定資産の売却による収入	0
長期貸付金による支出	△ 196,000
長期貸付金による収入	700,000
国庫補助金等による収入	12,550,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 9,800,000
未払金の増減額（△は減少）	△ 139,827,930
投資活動によるキャッシュ・フロー　（Ｂ）	**△ 857,569,260**
3.　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	725,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 843,098,769
その他の企業債による収入	300,000,000
その他の企業債の償還による支出	0
リース債務の返済による支出	△ 24,372,216
一般会計からの繰入金による収入	30,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー　（Ｃ）	**187,629,015**
資金増加額（又は減少額）　（Ｄ＝Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	**△ 455,864,125**
資金期首残高　（Ｅ）	**1,836,448,875**
資金期末残高　（Ｄ＋Ｅ）	**1,380,584,750**

６.経営指標

経営指標は次のとおりであった。

分析項目		単位	比率			算定方法	備考
			５年度	６年度	７年度		
構成比率	①固定資産構成比率	%	72.4	75.3	77.4	固定資産 / 総資産 ×100	総資産の固定化の度合いを表すもので、この比率の低い方が望ましい。
	②固定負債構成比率	%	41.2	41.4	46.1	固定負債(+借入資本金) / 負債・資本合計 ×100	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。
	③自己資本構成比率	%	41.6	37.4	34.5	自己資本金＋剰余金 / 負債・資本合計 ×100	総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、この比率の高い方が望ましい。
財務比率	④固定資産対長期資本比率	%	87.5	95.5	96.1	固定資産 / 資本金＋剰余金＋固定負債 ×100	固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。
	⑤流動比率	%	186.3	145.7	148.0	流動資産 / 流動負債 ×100	企業の支払い能力をみるもので、流動負債1に対して流動資産2であれば安全であるが、最低限度100%が必要
	⑥当座比率	%	183.4	139.9	140.2	現金預金＋未収金 / 流動負債 ×100	当座資金と流動負債の割合で、流動負債の支払能力の程度を示すもので、100%以上であることが望ましい。

７．意　見（むすび）

令和７年度決算は、総収益12,161,809千円に対し、総費用が12,931,103千円で、769,294千円の赤字決算となった。

病院利用延べ患者数は、入院が97,193人（前年度比5.5％減）で、外来が183,990人（前年度比3.1％減）で、合計で前年度に比べ11,579人（4.0％）減少した。１日平均延べ患者数は、１日当たり入院で266.3人（前年度比5.5％減）、外来で760.3人（前年度比2.7％減）となった。また、介護老人保健施設の入所及び通所の延べ利用者数は、13,286人（前年度比10.1％減）となった。

入院外来共に１日当たりの患者数が減少したことにより、医業収益は11,050,327千円（前年度比0.3％減）を計上した。また、人事院勧告を受けた給与改定に伴う給与費の増加等により、医業費用は11,971,323千円（前年度比1.9％増）を計上することとなり、本業の医業収支で920,996千円の損失計上し、赤字となった。

医業外収支では、賃上げ・物価上昇に係る補助金等を受けたことにより254,422千円の黒字となった。介護老人保健事業収支は前年より大きく改善したものの、介護老人保健事業収支及びデイサービス事業収支を加減した経常収支は769,294千円の損失計上となり、この結果、当年度純損失も同額の769,294千円が計上された。

設備投資の面では、東病棟２階の内部改修工事が令和８年３月に完成し、令和３年度から実施していた東西病棟長寿命化工事のうち、西病棟の外壁改修工事を除く東病棟分の屋上防水や外壁補修、電気・機械設備の更新を終えられた。また、購入から14年が経過したCT装置を更新し、医療機能の維持・工場を図られた。

雇用の面では、看護師、薬剤師の確保が難しい状況にあるが、特定技能人材の活用等による医療体制の確保、職員の生活面、心身面のケアに引き続き努められたい。

今後も、地域の基幹病院として高度で良質な医療を提供し、利用者の皆様に安心していただけるよう継続して取り組まれるとともに、経営状況を的確に判断し経営健全化に努められたい。

令和７年度黒部市水道事業会計決算審査意見書

第　１　審査の期間

令和８年７月６日

第　２　審査の会場

黒部市役所301会議室

第　３　審査の要領

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類について、水道事業が公営企業会計の趣旨にそって運営されているかどうかに主眼をおき考察した。

その手続きは、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを審査するため、会計帳票、証拠書類との照合、計数の分析、その他必要と認める検査を実施した。

第　４　審査の結果

審査に付された決算諸表は、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、計数に誤りはないものと認められた。審査の結果については、次のとおりである。

１．令和７年度の実績（消費税抜き）

(1)　給水戸数及び給水人口

本年度末の給水戸数は10,778戸で、前年度に対し54戸（0.5%）の増となっている。また、給水人口は24,397人で、前年度の24,551人に対し、154人の減となり、普及率は71.6%（前年度比0.2ﾎﾟｲﾝﾄ増）となっている。

(2)　営業収益

営業収益は331,411千円で、前年度に対し22,036千円（7.1%）の増となっている。この内訳は、給水収益324,634千円で、前年度に対し21,961千円（7.3%）の増、受託給水工事収益4,763千円で、前年度に対し145千円（3.1%）の増、その他営業収益2,014千円で、前年度に対し70千円(3.4%)の減となっている。

(3)　営業費用

営業費用は339,181千円で、前年度に対し8,292千円（2.5%）の増となっている。この内訳は、原水及び浄水費38,301千円で、前年度に対し1,294千円(3.5%)の増、配水及び給水費4,352千円で、前年度に対し1,092千円（33.5%）の増、受託工事費2,630千円で、前年度に対し220千円（7.7%）の減、総係費65,641千円で、前年度に対し1,952千円（3.1%）の増、減価償却費226,139千円で、前年度に対し4,908千円（2.2%）の増、資産減耗費2,118千円で、前年度に対し733千円（25.7%）の減となっている。

(4)　営業収支・営業外収支

営業収益から営業費用を差し引いたものが営業収支であるが、本年度7,770千円の損失で、前年度の営業損失21,514千円に対し13,744千円（63.9%）の赤字幅減となっている。

一方、営業外収支は11,214千円で、前年度の30,327千円に対し19,113千円（63.0%）の減となっている。

(5)　経常収支・純利益

営業収支に営業外収支を加減すると経常収支が算出されるが、本年度は3,444千円で、前年度の8,813千円に対し5,369千円（60.9%）の減となっている。

さらに特別利益・特別損失を加減すると当期純利益となるが、本年度の純利益は3,444千円で、前年度の純利益8,813千円に対し5,369千円（60.9%）の減となっている。

２．予算と決算の対比

(1)　収益的収支（消費税込み）

水道事業収益の決算額は408,007千円で、予算額395,289千円に対し12,718千円の収入増となり、その収入率は103.2％となっている。このうち、営業収益では364,474千円の決算額で､予算額352,033千円に対し103.5％の収入率となっている。

一方、水道事業費用の決算額は391,494千円で、予算額413,991千円に対し22,497千円の不用額が生じており、その執行率は94.6％となっている。このうち、営業費用では決算額345,231千円で、予算額352,702千円に対し、不用額7,471千円でその執行率は97.9％となっている。

なお、営業収益全体は予算に対し収入増となっており、給水収益12,290千円の増、受託工事収益81千円の減、その他営業収益231千円の増である。

営業外収益全体では、予算に対し収入増となっており、受取利息994千円の増、他会計補助金311千円の減、長期前受金戻入160千円の増、雑収益565千円の減である。

収　益　的　収　入　及　び　支　出

収　入　　（単位：千円、％）

区　分	予算額				決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第３項の規定による支出額に係る財源充当額	合　計			
第1款　水道事業収益	395,289	0	0	395,289	408,007 (33,066)	12,718	103.2
第1項　営業収益	352,033	0	0	352,033	364,474 (33,063)	12,441	103.5
第2項　営業外収益	43,256	0	0	43,256	43,533 (3)	277	100.6

※決算額の（　）書きは、決算額中の仮受消費税及び消費税還付金を示す。

支　出　　（単位：千円、％）

区　分	予算額								決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小　計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合　計				
第1款　水道事業費用	412,962	1,029	0	0	0	413,991	0	413,991	391,494 (19,977)	0	22,497	94.6
第1項　営業費用	351,673	1,029	0	0	0	352,702	0	352,702	345,231 (6,050)	0	7,471	97.9
第2項　営業外費用	39,092	0	7,928	0	0	47,020	0	47,020	46,264 (13,927)	0	757	98.4
第3項　特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0 (0)	0	0	―
第4項　予　備　費	22,197	0	△7,928	0	0	14,269	0	14,269	0 (0)	0	14,269	0.0

※決算額の（　）書きは、決算額中の仮払消費税を示す。

(2) 資本的収支（消費税込み）

資本的収入の決算額は73,900千円で、予算額209,300千円に対し、35.3%の収入率となっている。

一方、資本的支出の決算額は279,649千円で、予算額468,553千円に対して、翌年度繰越額186,010千円、不用額2,894千円が生じており、その執行率は59.7%となっている。この内訳は、建設改良費144,878千円、企業債償還金134,771千円となっている。

なお、資本的収入が、資本的支出に対し不足する額205,749千円は、過年度分損益勘定留保資金192,680千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,069千円をもって補てんされている。

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　入　　（単位：千円、%）

区　分	予算額					決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合　計			
第1款　資本的収入	196,300	0	13,000	0	209,300	73,900	△135,400	35.3
第1項 企　業　債	192,800	0	13,000	0	205,800	73,900	△131,900	35.9
第2項 工事負担金	3,500	0	0	0	3,500	0	△3,500	0.0

支　出　　（単位：千円、%）

区　分	予算額								決算額	翌年度繰越額			不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計		
第1款　資本的支出	455,368	0	0	0	455,368	13,185	0	468,553	279,649 (13,069)	186,010	0	186,010	2,894	59.7
第1項 建設改良費	320,596	0	0	0	320,596	13,185	0	333,781	144,878 (13,069)	186,010	0	186,010	2,893	43.4
第2項 企業債償還金	134,772	0	0	0	134,772	0	0	134,772	134,771 (0)	0	0	0	1	100.0

※決算額の（ ）書きは、決算額中の仮払消費税を示す。

(3)　その他予算の執行状況（消費税込み）

①　一時借入金

予算第６条で定められた一時借入金の限度額は300,000千円であるが、本年度は借入れがなかった。

②　職員給与費

予算第９条で定められた職員給与費は50,291千円であるが、これに対する決算額は48,894千円（執行率97.2%）となっている。また、本条項の規定では、職員給与費とその他の経費との相互流用をする場合は議会の議決を要するものであるが、本条に触れる流用はなかった。

３．経営の状況

(1)　業務の状況

①　職員の状況

職員の配置状況については、課長１人、庶務担当職員１人、工務担当職員３人、計５人の体制となっている。

②　料金の状況

水道料金及びメータ使用料については、次表のとおりである。

令和６年７月１日に基本料金、超過料金及びメータ使用料の改定を行っている。

【消費税抜】

料金等／種別	料金（１月につき）				メータ使用料
	基本料金		超過料金（１立方ﾒｰﾄﾙにつき）		料金（１個１月につき）
	水量	料金	500立方メートルまで	500立方メートルを超える分	
口径 13ﾐﾘﾒｰﾄﾙ	10立方ﾒｰﾄﾙまで	936円	93円	58円	77円
口径 20ﾐﾘﾒｰﾄﾙ	15立方ﾒｰﾄﾙまで	1,536円	102円		137円
口径 25ﾐﾘﾒｰﾄﾙ	20立方ﾒｰﾄﾙまで	2,048円	102円		154円
口径 30ﾐﾘﾒｰﾄﾙ	20立方ﾒｰﾄﾙまで	2,048円	102円		230円
口径 40ﾐﾘﾒｰﾄﾙ	20立方ﾒｰﾄﾙまで	2,048円	102円		307円
口径 50ﾐﾘﾒｰﾄﾙ	100立方ﾒｰﾄﾙまで	10,093円	100円		1,152円
口径 75ﾐﾘﾒｰﾄﾙ	100立方ﾒｰﾄﾙまで	10,093円	100円		1,473円
口径100ﾐﾘﾒｰﾄﾙ	100立方ﾒｰﾄﾙまで	10,093円	100円		2,211円
臨時用	10立方ﾒｰﾄﾙまで	1,315円	131円		口径に応じた使用料
消火栓	１栓につき15分毎に2,925円。ただし、火災及び消防団の演習の場合は、無料とする。				

なお、県内10市の水道料金を比較してみると次表のとおりである。

県内10市水道料金比較（家庭用10立方ﾒｰﾄﾙ使用の月額料金）　R8.3.31現在

都市名	料金	順位	指数
	円		
富山市	1,100	3	0.99
高岡市	1,337	5	1.20
射水市	1,540	6	1.38
魚津市	1,050	2	0.94
氷見市	2,243	10	2.01
滑川市	879	1	0.79
砺波市	1,595	7	1.43
小矢部市	1,969	9	1.77
南砺市	1,595	7	1.43
黒部市	1,114	4	1.00
10市平均	1,442	－	1.29

※料金は、口径13㎜の家庭用料金10立方ﾒｰﾄﾙ使用で算出した。（消費税含む。メータ使用料含む。）

※指数は、黒部市の料金を１とした場合の数値である。

③　工事の状況（消費税込み）

令和７年度に実施した工事は、次表のとおりである。

（単位：件、千円）

工事の種別	件数	施工総額	備考
増補改良工事	21	58,114	
漏水対策工事	1	4,500	
水道普及促進工事	4	34,255	
合　　計	26	96,869	

④　業　務　量

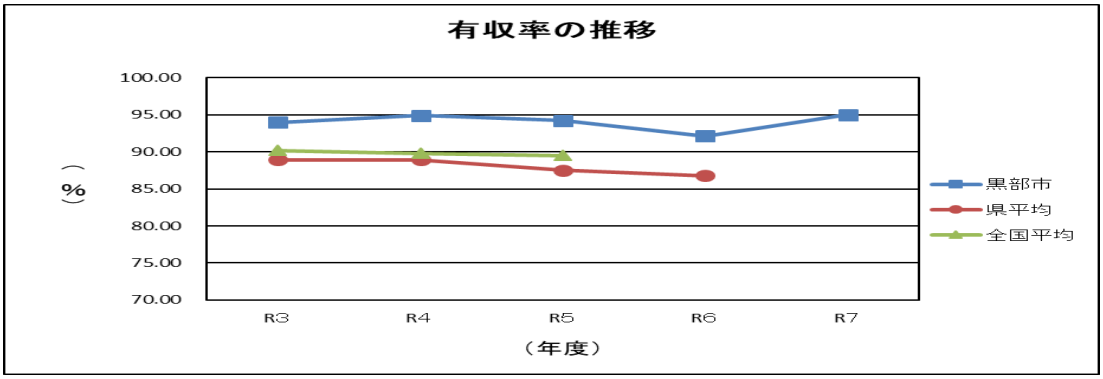
業務量については、次表のとおりである。

項　　目　（単位）		令和７年度	令和６年度	比較 増減	比較 前年度比（%）
1 人口	人	38,635	39,074	△439	98.9
2 総給水量	(A) ㎥	3,064,988	3,095,521	△ 30,533	99.0
3 一日最大給水量	㎥	15,657	18,118	△2,461	86.4
4 一日平均給水量	㎥	8,397	8,481	△ 84	99.0
5 有効水量	有収水量(B) ㎥	2,912,111	2,851,809	60,302	102.1
	無収水量 ㎥	60,539	73,708	△ 13,169	82.1
	計 (C) ㎥	2,972,650	2,925,517	47,133	101.6
6 有収率	(B)/(A) %	95.01	92.13	2.88	103.1
7 有効率	(C)/(A) %	96.99	94.51	2.48	102.6
8 給水戸数	戸	10,778	10,724	54	100.5
9 給水人口	人	24,397	24,551	△ 154	99.4
10 行政区域人口	人	34,065	34,383	△318	99.1

※普及率（上水道）71.6%：給水人口24,397人/行政区域人口34,065人×100

※普及率（上水道+簡水）74.9%：給水人口28,947人/人口38,635人×100

県内及び全国水道の平均有収率と当市の状況は、次に示すとおりである。



区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
黒　部　市	93.99	94.88	94.24	92.13	95.01
県　平　均	88.9	88.9	87.5	86.8	-
全国平均	90.2	89.8	89.5	-	-

本市の有収率は、令和７年度は95.01％と昨年度より2.88ポイント増加した。県下平均（令和６年度）や全国平均（令和５年度）より高い状況にある。

給水原価の安定及び水の安定供給並びに資源保全の観点から、引き続き漏水対策に努力されるよう望むものである。

(2)　業務成績（消費税抜き）

本年度の損益状況は、次表のとおりである。

比較損益計算書　　（単位：千円、％）

区分	令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	比較増減 (A－B)	対前年度比 (A/B)
１．営業収益	331,411	309,375	22,036	107.1
①給水収益	324,634	302,673	21,961	107.3
②受託給水工事収益	4,763	4,618	145	103.1
③その他営業収益	2,014	2,084	△ 70	96.6
２．営業費用	339,181	330,889	8,292	102.5
①原水及び浄水費	38,301	37,007	1,294	103.5
②配水及び給水費	4,352	3,260	1,092	133.5
③受託工事費	2,630	2,850	△ 220	92.3
④総係費	65,641	63,689	1,952	103.1
⑤減価償却費	226,139	221,231	4,908	102.2
⑥資産減耗費	2,118	2,852	△ 734	74.3
３．営業収支	△ 7,770	△ 21,514	13,744	―
４．営業外収益	43,550	60,261	△ 16,711	72.3
①受取利息	1,394	342	1,052	407.6
②他会計補助金	16,297	33,615	△ 17,318	48.5
③長期前受金戻入	25,807	25,587	220	100.9
④雑収益	52	717	△ 665	7.2
５．営業外費用	32,336	29,934	2,402	108.0
①支払利息	32,319	29,805	2,514	108.4
②雑支出	17	129	△ 112	13.2
６．営業外収支	11,214	30,327	△ 19,113	37.0
７．経常利益	3,444	8,813	△ 5,369	39.1
８．特別利益	0	0	0	―
９．特別損失	0	0	0	―
10.当年度純利益	3,444	8,813	△ 5,369	39.1
11.前年度繰越利益剰余金	0	129,994	△ 129,994	0.0
12.当年度未処分利益剰余金	3,444	138,807	△ 135,363	2.5

①　給水収益

決算額は324,634千円で、前年度に比べ21,961千円（7.3％）の増となっている。内訳は全額水道料金である。

② 受託給水工事収益

消火栓設置工事及び新設給水工事に伴う設計委託料の収益である受託給水工事収益の決算額は4,763千円で、前年度に比べ145千円（3.1%）の増となっている。この内訳は、給水工事収益2,630千円、設計手数料2,133千円となっている。

③ その他営業収益

決算額は2,014千円で、前年度に比べ70千円（3.4%）の減となっている。内訳は全額手数料である。

④ 原水及び浄水費

決算額は38,301千円で、前年度に比べ1,294千円（3.5%）の増となっている。主なものは、動力費（電気料）21,498千円、委託料10,636千円、通信運搬費2,412千円、薬品費1,206千円等となっている。

⑤ 配水及び給水費

決算額は4,352千円で、前年度に比べ1,092千円（33.5%）の増となっている。主なものは、修繕費3,949千円、保険料333千円等となっている。

⑥ 受託工事費

決算額は2,630千円で、前年度に比べ220千円（7.7%）の減となっている。内訳は全額工事請負費である。

⑦ 総 係 費

決算額は65,641千円で、前年度に比べ1,952千円（3.1%）の増となっている。主なものは、職員給与費48,880千円、委託料10,085千円、賃借料2,055千円、手数料1,284千円等となっている。

⑧ 減価償却費

決算額は226,139千円で、前年度に比べ4,908千円（2.2%）の増となっている。主なものは、構築物171,452千円、機械及び装置49,8110千円、建物3,873千円等となっている。

⑨ 資産減耗費

決算額は2,118千円で、前年度に比べ734千円（25.7%）の減となっている。内訳は全額固定資産除却費である。

⑩ 受取利息

決算額は1,394千円で、前年度に比べ1,052千円（307.6%）の増となっている。内訳は全額預金利息である。

⑪ 他会計補助金

決算額は16,297千円で、前年度に比べ17,318千円（51.5%）の減となっている。

⑫　長期前受金戻入

決算額は25,807千円で、前年度に比べ220千円（0.9%）の増となっている。

⑬　雑　収　益

決算額は52千円で、前年度に比べ665千円(92.8%)の減となっている。

⑭　支払利息

決算額は32,319千円で、前年度に比べ2,515千円（8.4%）の増となっている。

⑮　雑　支　出

決算額は17千円で、前年度に比べ112千円（86.8%）の減となっている。

４．財政の状況

本年度の財政状況は、次表のとおりである。

比較貸借対照表（消費税抜き）（単位：千円、％）

区分＼年度	令和７年度	
	金額	構成比
１．固定資産	5,376,293	87.9
①有形固定資産	5,376,293	87.9
２．流動資産	739,565	12.1
①現金及び預金	703,275	11.5
②未収金	36,290	0.6
③前払金	0	0.0
資産合計	6,115,858	100.0
１．固定負債	2,641,055	43.2
①企業債	2,641,055	43.2
②リース債務	0	0.0
２．流動負債	188,251	3.1
①企業債	133,093	2.2
②リース債務	435	0.0
③未払金	54,423	0.9
④その他流動負債	300	0.0
３．繰延収益	800,700	13.1
①長期前受金	1,845,411	30.2
②収益化累計額	△ 1,044,711	△ 17.1
４．資本金	2,334,808	38.2
①自己資本金	2,334,808	38.2
５．剰余金	151,044	2.4
①資本剰余金	8,794	0.1
②利益剰余金	142,250	2.3
(ｲ)減債積立金	138,806	2.3
(ﾛ)当年度未処分利益剰余金	3,444	0.0
負債・資本合計	6,115,858	100.0

参考：令和６年度　（単位：千円、％）

区分＼年度	令和６年度	
	金額	構成比
１．固定資産	5,473,864	88.5
①有形固定資産	5,473,864	88.5
２．流動資産	713,299	11.5
①現金及び預金	672,118	10.9
②未収金	40,131	0.6
②前払金	1,050	0.0
資産合計	6,187,163	100.0
１．固定負債	2,700,683	43.6
①企業債	2,700,248	43.6
②リース債務	435	0.0
２．流動負債	177,564	2.9
①企業債	134,771	2.2
②リース債務	1,122	0.0
③未払金	41,371	0.7
④その他流動負債	300	0.0
３．繰延収益	826,508	13.4
①長期前受金	1,845,636	29.8
②収益化累計額	△ 1,019,128	△ 16.5
４．資本金	2,334,808	37.7
①自己資本金	2,334,808	37.7
５．剰余金	147,600	2.4
①資本剰余金	8,794	0.1
②利益剰余金	138,806	2.2
		0.0
(ｲ)当年度未処分利益剰余金	138,806	2.2
負債・資本合計	6,187,163	100.0

※文中及び各表中の数字及び比率は、原則として単位未満を四捨五入して千円単位で表示した。したがって金額及び比率の合計と内訳が一致しない場合がある。

① 資　産

資産総額は6,115,858千円となっている。

有形固定資産の年度末現在高は、土地68,956千円、建物215,046千円、構築物8,872,416千円、機械及び装置1,417,280千円、車両運搬具1,632千円、工具器具及び備品5,831千円、リース資産14,362千円、建設仮勘定48,366千円、合計10,643,889千円となっている。これより減価償却累計額5,267,596千円を減じた5,376,293千円が本年度末価格（未償却残高）となっている。

また、流動資産は、739,565千円となっている。流動資産のうち現金及び預金は703,275千円、未収金は36,290千円となっている。

② 負　債・資　本

(ｱ) 負　債

固定負債は2,641,055千円、流動負債は188,251千円、繰延収益は800,700千円となっている。

(ｲ) 資　本

自己資本金は2,334,808千円となっている。

また、剰余金は151,044千円となっている。内訳は資本剰余金8,794千円及び利益剰余金142,250千円である。なお、利益剰余金は減債積立金138,806千円、当年度未処分利益剰余金3,444千円である。当年度未処分利益剰余金は、全額当年度純利益3,444千円である。

なお、剰余金処分計画は次表のとおりである。

黒部市水道事業会計剰余金処分計算書（案）

（単位：千円）

区分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
前年度末残高	2,334,808	8,794	0
当年度変動額	0	0	3,444
当年度末残高	2,334,808	8,794	3,444
議会の議決による処分額	0	0	△ 3,444
処分後残高	2,334,808	8,794	0

以上、財政状況の概略について簡単に述べた。

５．キャッシュ・フロー計算書

令和７年度　黒部市水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	3,444
減価償却費	226,139
貸倒引当金の増減額(△は減少)	134
長期前受金戻入額	△25,808
受取利息及び受取配当金	△1,394
支払利息	32,319
固定資産除却費	2,118
未収金の増減額(△は増加)	3,707
未払金の増減額(△は減少)	13,053
前払金の増減額(△は増加)	1,050
小計	254,762
利息及び配当金の受取額	1,394
利息の支払額	△32,319
業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	223,837
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△130,686
国庫補助金等による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	△130,686
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入金による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	73,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△134,771
リース債務の返済による支出	△1,122
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	△ 61,993
資金増加額(又は減少額)（D＝A＋B＋C）	31,158
資金期首残高（E）	672,118
資金期末残高（D＋E）	703,276

6．経営指標

経営指標は次のとおりであった。

項　　目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	対前年度増減	類型平均(6年度)	算　定　方　法		備　　考
①経常収支比率(%)	100.87	101.00	104.14	102.44	100.93	△ 1.51	103.74	経常収益 / 経常費用 ×100	374,961千円 / 371,517千円 ×100	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。単年度の収支が黒字を示す100%以上となっていることが必要である。
②累積欠損金比率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	11.55	当年度未処理欠損金 / 営業収益-受託工事収益 ×100	0千円 / 326,648千円 ×100	営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、複数年度にわたって累積した損失)の状況を表す指標であり、累積欠損金が発生していない0%であることが求められる。
③流動比率（%）	291.75	353.80	450.57	401.71	392.86	△ 8.85	352.34	流動資産 / 流動負債 ×100	739,565千円 / 188,251千円 ×100	短期的な債務に対する支払能力を表す。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す。100%以上であることが必要である。
④企業債残高対給水収益比率（%）	1,052.46	976.06	954.46	936.66	854.55	△ 82.11	391.13	企業債現在高合計 / 給水収益 ×100	2,774,148千円 / 324,634千円 ×100	給水収益に対する企業債の割合であり、企業債残高の規模を表す。
⑤料金回収率（%）	81.43	86.41	90.40	91.06	94.62	3.56	92.16	給水収益 / 経常費用-A-長期前受金戻入 ×100	324,634千円 / 343,079千円 ×100	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているのか表す。100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。100%以上であることが望ましい。
⑥給水原価(円)	104.01	106.64	109.95	116.55	117.81	1.26	196.75	経常費用-A-長期前受金戻入 / 年間総有収水量	343,079千円 / 2,912.11千㎥	有収水量1㎥当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す。低い方が良い。
⑦施設利用率(%)	46.21	29.04	28.72	29.35	29.06	△ 0.29	54.99	一日平均配水量 / 一日配水能力 ×100	8,397㎥/日 / 28,900㎥/日 ×100	施設の利用状況や適正規模を判断する指標であり、高い方が良い。
⑧有収率(%)	93.99	94.88	94.24	92.13	95.01	2.88	79.34	年間総有収水量 / 年間総給水量 ×100	2,912.11千㎥ / 3,064.99千㎥ ×100	施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標であり、100%に近いほど良い。
⑨有形固定資産減価償却率(%)	45.35	46.82	47.52	48.47	50.04	1.57	53.48	有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 ×100	5,267,596千円 / 10,526,567千円 ×100	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、100%に近いほど資産の老朽化が進んでいることを表している。
⑩管路経年化率(%)	5.50	7.65	8.90	9.24	10.42	1.18	24.31	法定耐用年数を経過した管路延長 / 管路延長 ×100	29.44千m / 282.57千m ×100	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表した指標であり、100%に近いほど資産の老朽化が進んでいることを表している。
⑪管路更新率(%)	0.91	0.41	0.61	0.53	0.10	△ 0.43	0.41	当該年度に更新した管路延長 / 管路延長 ×100	0.28千m / 282.57千m ×100	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標であり、高いほど更新のペースが早いことを示す。

A＝(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)

７．意　見（むすび）

令和７年度決算は、総収益374,961千円（前年度比1.4％増）、総費用371,517千円（前年度比3.0％増）で、純利益は3,444千円の黒字決算となった。

業務状況については、給水戸数10,778戸（前年度比0.5％増）、給水人口24,397人で、普及率は71.6％（前年度比0.2ポイント増）となった。

財務状況については、本業の給水収益は、324,634千円（前年度比7.3％増）となり、全体の営業収益は331,411千円（前年度比7.1％増）となった。営業費用では、原水及び浄水費等の増加により339,181千円（前年度比2.5％増）となり、営業収支では、7,770千円の損失となった。

他会計補助金が減少したが、営業外収支は11,214千円の利益、経常収支では3,444千円の利益となり、この結果、当年度純利益も同額の3,444千円となった。

有収率は95.01％と前年度から2.88ポイント上昇しており、漏水調査による漏水箇所の発見と修繕を確実に実施された。新規需要の促進のため、簡易水道組合の上水道への統合整備を計画的に実施された。また、災害時の対応訓練として、毎年、魚津市との相互連絡管の通水確認作業を実施し、危機管理意識の高揚に努められた。

配管等については年々老朽化が進み、計画的に更新していくことが必要になる。今後も、漏水対策事業や新規の需要促進等の重点施策に継続的に取り組み、課題と目標を意識しながら有収率の向上に努められたい。加えて、引き続き一般会計からの繰入金に頼らない安定した事業経営に努めつつ、「安全・安心な水」の安定供給に向け、なお一層の努力を期待するものである。

令和７年度黒部市簡易水道事業会計決算審査意見書

第　１　審査の期間

令和８年７月６日

第　２　審査の会場

黒部市役所301会議室

第　３　審査の要領

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類について、簡易水道事業が公営企業会計の趣旨にそって運営されているかどうかに主眼をおき考察した。

その手続きは、簡易水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを審査するため、会計帳票、証拠書類との照合、計数の分析、その他必要と認める検査を実施した。

第　４　審査の結果

審査に付された決算諸表は、簡易水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、計数に誤りはないものと認められた。審査の結果については、次のとおりである。

１．令和７年度の実績（消費税抜き）

(1)　給水戸数及び給水人口

本年度末の給水戸数は2,128戸で、前年度に対し45戸（2.1%）の減となっている。また、給水人口は4,550人で、前年度の4,674人に対し、124人（2.7%）の減となり、普及率は99.6%（前年度同比）となっている。

(2)　営業収益

営業収益は96,009千円で、前年度に対し232千円（0.2%）の減となっている。この内訳は、給水収益95,106千円で、前年度に対し412千円（0.4%）の増、受託給水工事収益800千円で、前年度に対し670千円(45.6%)の減、その他営業収益103千円で、前年度に対し25千円(31.9%)の増となっている。

(3)　営業費用

営業費用は126,636千円で、前年度に対し4,470千円（3.7%）の増となっている。この内訳は、原水及び浄水費34,073千円で、前年度に対し3,730千円（12.3%）の増、配水及び給水費1,574千円で、前年度に対し487千円（23.6%）の減、受託工事費800千円で、前年度に対し670千円（45.6%）の減、総係費16,857千円で、前年度に対し408千円（2.4%）の減、減価償却費73,332千円で、前年度に対し2,417千円（3.4%）の増となっている。

(4)　営業収支・営業外収支

営業収益から営業費用を差し引いたものが営業収支であるが、本年度30,627千円の損失で、前年度の営業損失25,925千円に対し4,702千円（18.1%）の赤字幅増となっている。

一方、営業外収支は30,241千円で、前年度の36,528千円に対し6,287千円（17.2%）の減となっている。

(5)　経常収支・純利益

営業収支に営業外収支を加減すると経常収支が算出されるが、本年度は△386千円で、前年度の10,603千円に対し10,989千円の減となっている。

さらに特別利益・特別損失を加減すると当期純損益となるが、本年度の純損失は386千円で、前年度の純利益10,603千円に対し10,989千円の減となっている。

２．予算と決算の対比

(1)　収益的収支（消費税込み）

簡易水道事業収益の決算額は152,466千円で、予算額152,740千円に対し274千円の収入減となり、その収入率は99.8％となっている。このうち、営業収益では105,606千円の決算額で、予算額110,212千円に対し95.8％の収入率となっている。

一方、簡易水道事業費用の決算額は142,495千円で、予算額160,940千円に対し18,445千円の不用額が生じており、その執行率は88.5％となっている。このうち、営業費用では決算額130,872千円で、予算額142,058千円に対し、不用額11,186千円でその執行率は92.1％となっている。

なお、営業収益全体では予算に対し収入減となっており、給水収益4,629千円の減、給水工事収益10千円の減、その他営業収益33千円の増である。営業外収益全体では予算に対し収入増となっており、受取利息462千円の増、他会計補助金1,036千円の減、消費税還付金4,999千円の増、雑収益94千円の減であった。

収　益　的　収　入　及　び　支　出

収　入　　（単位：千円、％）

区　分	予算額					決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第３項の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合　計			
第1款　簡易水道事業収益	152,740	0	0	0	152,740	152,466 (4,598)	△274	99.8
第1項 営業収益	110,212	0	0	0	110,212	105,606 (9,597)	△4,606	95.8
第2項 営業外収益	42,528	0	0	0	42,528	46,860 (-4,999)	4,332	110.2

※決算額の（　）書きは、決算額中の仮受消費税及び消費税還付金を示す。

支　出　　（単位：千円、％）

区　分	予算額								決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第３項の規定による支出額	小　計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合　計				
第1款　簡易水道事業費用	160,940	0	0	0	0	160,940	0	160,940	142,495 (4,237)	0	18,445	88.5
第1項　営業費用	142,058	0	0	0	0	142,058	0	142,058	130,872 (4,237)	0	11,186	92.1
第2項　営業外費用	13,716	0	0	0	0	13,716	0	13,716	11,623 (0)	0	2,093	84.7
第3項　予備費	5,166	0	0	0	0	5,166	0	5,166	0 (0)	0	5,166	0.0

※決算額の（　）書きは、決算額中の仮払消費税を示す。

(2) 資本的収支（消費税込み）

資本的収入の決算額は93,800千円で、予算額117,900千円に対し、79.6%の収入率となっている。

一方、資本的支出の決算額は149,577千円で、予算額188,344千円に対して、不用額421千円が生じており、その執行率は79.4%となっている。この内訳は、建設改良費113,935千円、企業債償還金35,642千円となっている。

なお、資本的収入が、資本的支出に対し不足する額55,777千円は、過年度分損益勘定留保資金50,419千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,358千円をもって補てんされている。

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　入　　（単位：千円、%）

区　分	予　算　額					決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合　計			
第1款　資本的収入	145,300	△93,900	66,500	0	117,900	93,800	△24,100	79.6
第1項 企　業　債	145,300	△93,900	66,500	0	117,900	93,800	△24,100	79.6

支　出　　（単位：千円、%）

区　分	予　算　額								決算額	翌年度繰越額			不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計		
第1款　資本的支出	248,794	△127,000	0	0	121,794	66,550	0	188,344	149,577 (10,358)	38,346	0	38,346	421	79.4
第1項 建設改良費	213,152	△127,000	0	0	86,152	66,550	0	152,702	113,935 (10,358)	38,346	0	38,346	421	74.6
第2項 企業債償還金	35,642	0	0	0	35,642	0	0	35,642	35,642 (0)	0	0	0	0	100.0

※決算額の（ ）書きは、決算額中の仮払消費税を示す。

(3)　その他予算の執行状況（消費税込み）

①　一時借入金

予算第６条で定められた一時借入金の限度額は100,000千円であるが、本年度は借入れがなかった。

②　職員給与費

予算第８条で定められた職員給与費は10,085千円であるが、これに対する決算額は9,432千円（執行率93.5%）となっている。また、本条項の規定では、職員給与費とその他の経費との相互流用をする場合は議会の議決を要するものであるが、本条に触れる流用はなかった。

３．経営の状況

(1)　業務の状況

①　職員の状況

職員の配置状況については、庶務担当職員１人、工務担当職員１人、計２人の体制となっている。

②　料金の状況

水道料金及びメータ使用料については、次表のとおりである。

令和６年７月１日に基本料金、超過料金及びメータ使用料の改定を行っている。

宇奈月簡易水道　　【消費税抜】

料金等／種別	料金（１月につき）				メータ使用料
	基本料金		超過料金（１立方ﾒｰﾄﾙにつき）		料　金（1個1月につき）
	水　量	料　金	500 立方ﾒｰﾄﾙまで	500 立方ﾒｰﾄﾙを超える分	
口径 13 ﾐﾘﾒｰﾄﾙ	10 立方ﾒｰﾄﾙまで	798 円	79 円	52 円	77 円
口径 20 ﾐﾘﾒｰﾄﾙ	15 立方ﾒｰﾄﾙまで	1,341 円	88 円		137 円
口径 25 ﾐﾘﾒｰﾄﾙ	20 立方ﾒｰﾄﾙまで	1,786 円	88 円		154 円
口径 30 ﾐﾘﾒｰﾄﾙ	20 立方ﾒｰﾄﾙまで	1,786 円	88 円		230 円
口径 40 ﾐﾘﾒｰﾄﾙ	20 立方ﾒｰﾄﾙまで	1,786 円	88 円		307 円
口径 50 ﾐﾘﾒｰﾄﾙ	100 立方ﾒｰﾄﾙまで	8,263 円	82 円		1,152 円
口径 75 ﾐﾘﾒｰﾄﾙ	100 立方ﾒｰﾄﾙまで	8,263 円	82 円		1,473 円
口径 100 ﾐﾘﾒｰﾄﾙ	100 立方ﾒｰﾄﾙまで	8,263 円	82 円		2,211 円
臨時用	10 立方ﾒｰﾄﾙまで	1,315 円	131 円		口径に応じた使用料
消火栓	１栓につき 15 分毎に 2,925 円。ただし、火災及び消防団の演習の場合は、無料とする。				

音沢東山・愛本・内山・布施山簡易水道　　【消費税抜】

料金等／種別	料金（１月につき）				メータ使用料
	基本料金		超過料金（１立方ﾒｰﾄﾙにつき）		料　金（1個1月につき）
	水　量	料　金	500 立方ﾒｰﾄﾙまで	500 立方ﾒｰﾄﾙを超える分	
口径 13 ﾐﾘﾒｰﾄﾙ	10 立方ﾒｰﾄﾙまで	936 円	93 円	58 円	77 円
口径 20 ﾐﾘﾒｰﾄﾙ	15 立方ﾒｰﾄﾙまで	1,536 円	102 円		137 円
口径 25 ﾐﾘﾒｰﾄﾙ	20 立方ﾒｰﾄﾙまで	2,048 円	102 円		154 円
口径 30 ﾐﾘﾒｰﾄﾙ	20 立方ﾒｰﾄﾙまで	2,048 円	102 円		230 円
口径 40 ﾐﾘﾒｰﾄﾙ	20 立方ﾒｰﾄﾙまで	2,048 円	102 円		307 円
口径 50 ﾐﾘﾒｰﾄﾙ	100 立方ﾒｰﾄﾙまで	10,093 円	100 円		1,152 円
口径 75 ﾐﾘﾒｰﾄﾙ	100 立方ﾒｰﾄﾙまで	10,093 円	100 円		1,473 円
口径 100 ﾐﾘﾒｰﾄﾙ	100 立方ﾒｰﾄﾙまで	10,093 円	100 円		2,211 円
臨時用	10 立方ﾒｰﾄﾙまで	1,315 円	131 円		口径に応じた使用料
消火栓	１栓につき 15 分毎に 2,925 円。ただし、火災及び消防団の演習の場合は、無料とする。				

なお、県内２市１町１村の簡易水道料金を比較してみると次表のとおりである。

県内の公営簡易水道事業における簡易水道料金比較
（家庭用10立方㍍使用の月額料金）

R8.3.31現在

都市名	料金	順位	指数
	円		
魚津市	1,050	2	0.94
舟橋村	1,724	4	1.55
入善町	572	1	0.51
黒部市	1,114	3	1.00
２市１町１村	1,115	－	1.00

※料金は、口径13㎜の家庭用料金10立方㍍使用で算出した。（消費税含む。メータ使用料含む。）

※指数は、黒部市の料金を１とした場合の数値である。（消費税含む）

③　工事の状況（消費税込み）

令和７年度に実施した工事は、次表のとおりである。

（単位：件、千円）

工事の種別	件数	施工総額	備考
増補改良工事	8	105,943	
合　　計	8	105,943	

④　業　務　量

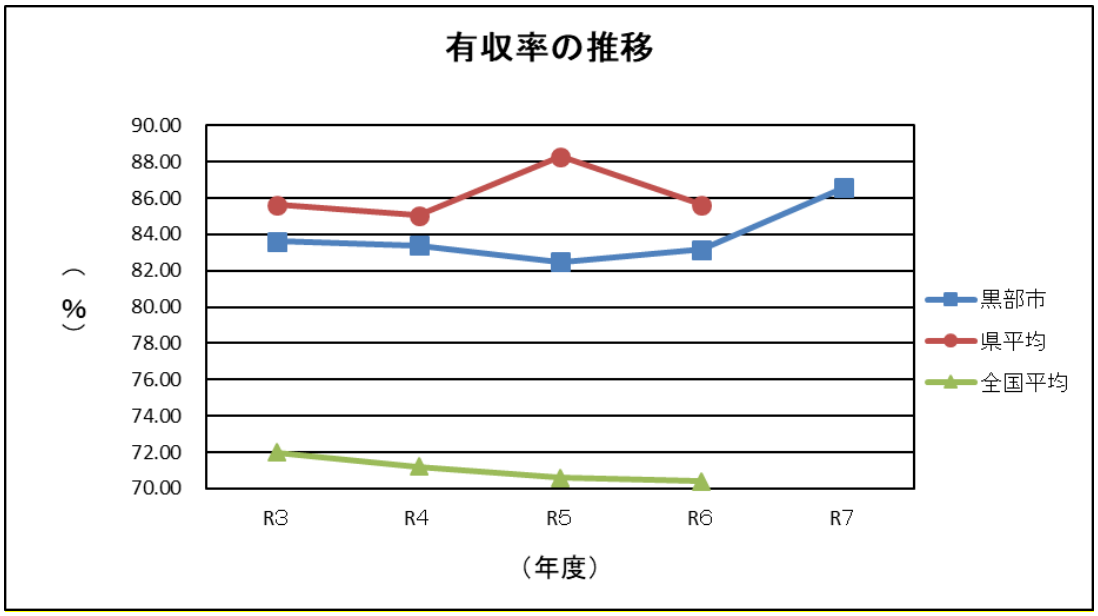
業務量については、次表のとおりである。

項　　目　（単位）			令和７年度	令和６年度	比　較	
					増　減	前年度比（%）
1 人口		人	38,635	39,074	△439	98.9
2 総給水量	(A)	㎥	1,247,750	1,383,347	△ 135,597	90.2
3 一日最大給水量		㎥	5,595	6,649	△1,054	84.1
4 一日平均給水量		㎥	3,418	3,790	△ 372	90.2
5 有効水量	有収水量(B)	㎥	1,080,034	1,150,500	△ 70,466	93.9
	無収水量	㎥	106,513	98,612	7,901	108.0
	計 (C)	㎥	1,186,547	1,249,112	△ 62,565	95.0
6 有収率	(B)/(A)	%	86.56	83.17	3.39	104.1
7 有効率	(C)/(A)	%	95.09	90.30	4.79	105.3
8 給水戸数		戸	2,128	2,173	△ 45	97.9
9 給水人口		人	4,550	4,674	△ 124	97.3
10 行政区域人口		人	4,570	4,691	△121	97.4

※普及率（簡水）99.6%：給水人口4,550人/行政区域人口4,570人×100

※普及率（上水道+簡水）74.9%：給水人口28,947人/人口38,635人×100

県内及び全国簡易水道の平均有収率と当市の状況は、次に示すとおりである。



区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
黒　部　市	83.63	83.40	82.50	83.17	86.56
県　平　均	85.62	85.03	88.29	85.62	－
全国平均	72.0	71.2	70.6	70.4	－

本市の有収率は、令和７年度は86.56％と昨年度より3.39ポイント増加し、全国平均（令和６年度）より高い状況にある。

給水原価の安定及び水の安定供給並びに資源保全の観点から、引き続き漏水対策に努力されるよう望むものである。

(2)　業務成績（消費税抜き）

本年度の損益状況は、次表のとおりである。

比較損益計算書　（単位：千円、％）

区分	令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	比較増減 (A－B)	対前年度比 (A/B)
１．営業収益	96,009	96,241	△ 232	99.8
①給水収益	95,106	94,693	413	100.4
②受託給水工事収益	800	1,470	△ 670	54.4
③その他営業収益	103	78	25	132.0
２．営業費用	126,636	122,166	4,470	103.7
①原水及び浄水費	34,073	30,344	3,729	112.3
②配水及び給水費	1,574	2,061	△ 487	76.4
③受託工事費	800	1,470	△ 670	54.4
④総係費	16,857	17,265	△ 408	97.6
⑤減価償却費	73,332	70,915	2,417	103.4
⑥資産減耗費	0	111	△ 111	皆減
３．営業収支	△ 30,627	△ 25,925	△ 4,702	－
４．営業外収益	41,863	45,269	△ 3,406	92.5
①受取利息	562	131	431	429.0
②他会計補助金	41,279	45,114	△ 3,835	91.5
③長期前受金戻入	14	14	0	100.0
④雑収益	8	10	△ 2	80.0
５．営業外費用	11,622	8,741	2,881	133.0
①支払利息	11,622	8,739	2,883	133.0
②雑支出	0	2	△ 2	0.0
６．営業外収支	30,241	36,528	△ 6,287	82.8
７．経常利益	△ 386	10,603	△ 10,989	－
８．特別利益	0	0	0	－
９．特別損失	0	0	0	－
10.当年度純利益	△ 386	10,603	△ 10,989	－
11.前年度繰越利益剰余金	0	31,968	△ 31,968	皆減
12.当年度未処分利益剰余金	△ 386	42,571	△ 42,957	－

①　給水収益

決算額は95,106千円で、前年度に比べ413千円（0.4％）の増となっている。内訳は全額水道料金である。

②　受託給水工事収益

消火栓設置工事及び新設給水工事に伴う設計委託料の収益である受託給水工事収益の決算額は800千円で、前年度に比べ670千円（45.6％）の減となっている。この内訳は全額給水工事収益である。

③　その他営業収益

決算額は103千円で、前年度に比べ25千円（32.0％）の増となっている。内訳は全額

手数料である。

④　原水及び浄水費

決算額は34,073千円で、前年度に比べ3,729千円（12.3%）の増となっている。主なものは、委託料15,275千円、動力費（電気料）13,306千円、通信運搬費2,375千円、手数料1,792千円等となっている。

⑤　配水及び給水費

決算額は1,574千円で、前年度に比べ487千円（23.6%）の減となっている。主なものは、修繕費1,340千円、保険料150千円等となっている。

⑥　受託工事費

決算額は800千円で、前年度に比べ670千円（45.6%）の減となっている。内訳は全額工事請負費である。

⑦　総　係　費

決算額は16,857千円で、前年度に比べ408千円（2.4%）の減となっている。主なものは、職員給与費9,429千円、委託料2,387千円、賃借料2,162千円、諸会費830千円、印刷製本費798千円等となっている。

⑧　減価償却費

決算額は73,332千円で、前年度に比べ2,417千円（3.4%）の増となっている。内訳は、構築物46,308千円、機械及び装置27,024千円となっている。

⑨　受取利息

決算額は562千円で、前年度に比べ431千円（329.0%）の増となっている。内訳は全額預金利息である。

⑩　他会計補助金

決算額は41,279千円で、前年度に比べ3,835千円（8.5%）の減となっている。

⑪　長期前受金戻入

決算額は14千円で、前年度同額となっている。内訳は全額工事負担金である。

⑫　雑　収　益

決算額は８千円で、前年度に比べ２千円（20.0%）の減となっている。

⑬　支払利息

決算額は11,622千円で、前年度に比べ2,883千円（33.0%）の増となっている。

⑭　雑　支　出

決算額は０千円で、前年度に比べ２千円減の皆減となっている。

４．財政の状況

本年度の財政状況は、次表のとおりである。

比較貸借対照表（消費税抜き）（単位：千円、％）

区分＼年度	令和７年度	
	金額	構成比
１．固定資産	1,393,983	78.5
①有形固定資産	1,393,983	78.5
２．流動資産	381,412	21.5
①現金及び預金	335,765	18.9
②未収金	33,687	1.9
③前払金	11,960	0.7
資産合計	1,775,395	100.0
１．固定負債	1,168,769	65.8
①企業債	1,168,769	65.8
２．流動負債	44,594	2.5
①企業債	32,424	1.8
②未払金	12,170	0.7
３．繰延収益	533	0.0
①長期前受金	600	0.0
②収益化累計額	△ 67	0.0
４．資本金	519,315	29.3
①自己資本金	519,315	29.3
５．剰余金	42,184	2.4
①資本剰余金	0	0.0
②利益剰余金	42,184	2.4
㈠減債積立金	42,571	2.4
㈡当年度未処理欠損金	386	0.0
負債・資本合計	1,775,395	100.0

参考：令和６年度　（単位：千円、％）

区分＼年度	令和６年度	
	金額	構成比
１．固定資産	1,363,736	76.5
①有形固定資産	1,363,736	76.5
２．流動資産	419,046	23.5
①現金及び預金	352,299	19.8
②未収金	40,147	2.3
③前払金	26,600	1.5
資産合計	1,782,782	100.0
１．固定負債	1,107,393	62.1
①企業債	1,107,393	62.1
２．流動負債	112,957	6.3
①企業債	35,642	2.0
②未払金	77,315	4.3
３．繰延収益	546	0.0
①長期前受金	600	0.0
②収益化累計額	△ 54	0.0
４．資本金	519,315	29.1
①自己資本金	519,315	29.1
５．剰余金	42,571	2.4
①資本剰余金	0	0.0
②利益剰余金	42,571	2.4
		0.0
㈠当年度未処分利益剰余金	42,571	2.4
負債・資本合計	1,782,782	100.0

※文中及び各表中の数字及び比率は、原則として単位未満を四捨五入して千円単位で表示した。したがって金額及び比率の合計と内訳が一致しない場合がある。

① 資　産

資産総額は1,775,395千円となっている。

有形固定資産の年度末現在高は、土地19,938千円、構築物1,254,018千円、機械及び装置458,825千円、車両運搬具77千円、工具器具及び備品61千円、建設仮勘定84,030千円、合計1,816,949千円となっている。これより減価償却累計額422,966千円を減じた1,393,983千円が本年度末価格（未償却残高）となっている。

また、流動資産は、381,412千円となっている。流動資産のうち現金及び預金は335,765千円、未収金は33,687千円、前払金は11,960千円となっている。

② 負　債・資　本

(ｱ) 負　債

固定負債は1,168,769千円、流動負債は44,594千円、繰延収益は533千円となっている。

(ｲ) 資　本

自己資本金は519,315千円となっている。

また、剰余金は42,184千円となっている。内訳は全額利益剰余金である。なお、利益剰余金の内訳は減債積立金42,571千円、当年度未処理欠損金386千円である。

なお、欠損金処理計画は次表のとおりである。

黒部市簡易水道事業会計欠損金処理計算書（案）

（単位：千円）

区分	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
前年度末残高	519,315	0	0
当年度変動額	0	0	386
当年度末残高	519,315	0	386
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	519,315	0	386

以上、財政状況の概略について簡単に述べた。

５．キャッシュ・フロー計算書

令和７年度　黒部市簡易水道事業キャッシュフロー計算書（間接法）
（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 386
減価償却費	73,332
貸倒引当金の増減額(△は減少)	104
長期前受金戻入額	△14
受取利息及び受取配当金	△562
支払利息	11,622
固定資産除却費	0
未収金の増減額(△は増加)	6,355
未払金の増減額(△は減少)	△65,145
前払金の増減額(△は増加)	14,640
小計	39,946
利息及び配当金の受取額	562
利息の支払額	△11,622
業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	28,886
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△103,578
国庫補助金等による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	△103,578
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入金による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	93,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△35,642
リース債務の返済による支出	0
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	58,158
資金増加額(又は減少額)（D＝A＋B＋C）	△ 16,534
資金期首残高（E）	352,299
資金期末残高（D＋E）	335,765

6．経営指標

経営指標は次のとおりであった。

経　営　指　標

項　　目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	対前年度増減	類型平均(6年度)	算　定　方　法		備　　考
①経常収支比率(%)	102.04	100.25	111.88	108.10	99.72	△ 8.38	101.77	経常収益 / 経常費用 ×100	137,872千円 / 138,258千円 ×100	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。単年度の収支が黒字を示す100%以上となっていることが必要である。
②累積欠損金比率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.41	0.41	16.12	当年度未処理欠損金 / 営業収益-受託工事収益 ×100	386千円 / 95,209千円 ×100	営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、複数年度にわたって累積した損失)の状況を表す指標であり、累積欠損金が発生していない0%であることが求められる。
③流動比率（%）	254.63	299.28	444.90	370.98	855.30	484.32	157.71	流動資産 / 流動負債 ×100	381,412千円 / 44,594千円 ×100	短期的な債務に対する支払能力を表す。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す。100%以上であることが必要である。
④企業債残高対給水収益比率（%）	1,047.52	1,105.66	1,135.29	1,207.10	1,263.00	55.90	958.97	企業債現在高合計 / 給水収益 ×100	1,201,192千円 / 95,106千円 ×100	給水収益に対する企業債の割合であり、企業債残高の規模を表す。
⑤料金回収率（%）	64.38	67.42	69.20	73.17	69.20	△ 3.97	61.25	給水収益 / 経常費用-A-長期前受金戻入 ×100	95,106千円 / 137,444千円 ×100	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているのか表す。100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。100%以上であることが望ましい。
⑥給水原価(円)	105.99	111.64	115.39	112.49	127.26	14.77	279.83	経常費用-A-長期前受金戻入 / 年間総有収水量	137,444千円 / 1,080.03千㎥	有収水量1㎥当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す。低い方が良い。
⑦施設利用率(%)	29.54	28.23	28.12	29.54	26.65	△ 2.89	54.69	一日平均配水量 / 一日配水能力 ×100	3,418㎥/日 / 12,828㎥/日 ×100	施設の利用状況や適正規模を判断する指標であり、高い方が良い。
⑧有収率(%)	83.63	83.40	82.50	83.17	86.56	3.39	71.44	年間総有収水量 / 年間総給水量 ×100	1,080.03千㎥ / 1,247.75千㎥ ×100	施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標であり、100%に近いほど良い。
⑨有形固定資産減価償却率(%)	10.58	15.00	19.19	21.69	24.69	3.00	37.10	有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 ×100	422,966千円 / 1,712,981千円 ×100	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、100%に近いほど資産の老朽化が進んでいることを表している。
⑩管路経年化率(%)	19.95	20.21	21.56	28.51	29.33	0.82	18.22	法定耐用年数を経過した管路延長 / 管路延長 ×100	27.90千m / 95.13千m ×100	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表した指標であり、100%に近いほど資産の老朽化が進んでいることを表している。
⑪管路更新率(%)	1.22	0.55	1.12	0.49	0.12	△ 0.37	0.32	当該年度に更新した管路延長 / 管路延長 ×100	0.11千m / 95.13千m ×100	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標であり、高いほど更新のペースが早いことを示す。

A＝(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋付帯事業費)

７．意　見（むすび）

令和７年度決算は、総収益137,872千円（前年度比2.6%減）、総費用138,258千円（前年度比5.6%増）で、386千円の赤字決算となった。

業務状況については、給水戸数2,128戸（前年度比2.1%減）、給水人口4,550人で、普及率は99.6%（前年度同比）となった。

財務状況については、本業の給水収益が、95,106千円（前年度比0.4%増）となり、全体の営業収益は96,009千円（前年度比0.2%減）となった。営業費用では、原水及び浄水費の増加により126,636千円（前年度比3.7%増）となり、営業収支では、30,627千円の損失となった。

営業外収支は30,241千円の利益となり、経常収支では386千円の損失となり、この結果、当年度純損失も同額の386千円となった。

有収率は86.56%と前年度から3.39ポイント増加している。漏水調査による漏水箇所の発見と修繕を実施したことで有収率の低下を防いだこと等から有収率の向上が図られたと考えられる。

今後も、課題と目標を意識しながら施策に取り組み、有収率の向上に努めるとともに、老朽化が進む施設に計画的な設備投資を行うことで、将来の更新需要に備えられたい。加えて、引き続き一般会計からの繰入金に頼らない安定した事業経営に努めつつ、「安全・安心な水」の安定供給に向け、なお一層の努力を期待するものである。

令和７年度黒部市下水道事業会計決算審査意見書

第　１　審査の期間

令和８年７月６日

第　２　審査の会場

黒部市役所301会議室

第　３　審査の要領

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類について、下水道事業が公営企業会計の趣旨にそって運営されているかどうかに主眼をおき考察した。

その手続きは、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを審査するため、会計帳票、証拠書類との照合、計数の分析、その他必要と認める検査を実施した。

第　４　審査の結果

審査に付された決算諸表は、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、計数に誤りはないものと認められた。審査の結果については、次のとおりである。

１．令和７年度の実績（消費税抜き）

(1)　水洗化人口

本年度末の水洗化人口は33,211人で、前年度の33,521人に対し、310人（0.9%）の減となり、水洗化率は94.9%（前年度比0.2ﾎﾟｲﾝﾄ増）となっている。

(2)　営業収益

営業収益は741,806千円で、前年度に対し7,162千円（1.0%）の増となっている。この内訳は下水道使用料694,213千円で、前年度に対し7,437千円（1.1%）の増、その他営業収益47,593千円で、前年度に対し275千円（0.6%）の減となっている。

(3)　営業費用

営業費用は1,401,151千円で、前年度に対し10,719千円（0.8%）の増となっている。この内訳は管渠費21,468千円で、前年度に対し3,559千円（14.2%）の減、ポンプ場費639千円で、前年度に対し62千円（10.8%）の増、処理場費266,596千円で、前年度に対し4,987千円（1.8%）の減、ＰＦＩ施設費120,309千円で、前年度に対し8,375千円（6.5%）の減、総係費62,889千円で、前年度に対し8,298千円（15.2%）の増、減価償却費929,217千円で、前年度に対し19,371千円（2.1%）の増、資産減耗費33千円で、前年度に対し90千円（73.5%）の減となっている。

(4)　営業収支・営業外収支

営業収益から営業費用を差し引いたものが営業収支であるが、本年度は659,345千円の損失で、前年度の営業損失655,788千円に対し3,557千円（0.5%）の赤字幅増となっている。

一方、営業外収支は556,757千円で、前年度の671,668千円に対し114,911千円（17.1%）の減となっている。

(5)　経常収支・純利益

営業収支に営業外収支を加減すると経常収支が算出されるが、本年度は102,588千円の損失で前年度の15,880千円の利益に対し、118,468千円の減となっている。

さらに特別利益・特別損失を加減すると当期純損益となるが、本年度の純損失は120,638千円で前年度の純利益15,880千円に対し136,518千円の減となっている。

２．予算と決算の対比

(1)　収益的収支（消費税込み）

下水道事業収益の決算額は1,498,560千円で、予算額1,641,577千円に対し143,017千円の収入減となり、その収入率は91.3％となっている。このうち、営業収益では815,926千円の決算額で、予算額948,926千円に対し86.0％の収入率となっている。

一方、下水道事業費用の決算額は1,606,200千円で、予算額1,776,076千円に対し169,876千円の不用額が生じており、その執行率は90.4％となっている。このうち、営業費用では決算額1,441,992千円で、予算額1,608,484千円に対し、不用額166,492千円でその執行率は89.6％となっている。

なお、営業収益のうち予算に対し収入増となったものは、下水道使用料3,829千円の増である。収入減となったものは、その他営業収益9,004千円の減である。営業外収益のうち予算に対し収入増となったものは、受取利息582千円の増、雑収益78千円の増である。収入減となったものは、他会計補助金1,423千円の減、長期前受金戻入9,254千円の減である。

収　益　的　収　入　及　び　支　出

収　入

（単位：千円、％）

区　分	予算額					決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第３項の規定による支出額に係る財源充当額	地方公営企業法第26条第２項の規定による繰越額に係る財源充当額	合　計			
第1款　下水道事業収益	1,641,577	0	0	0	1,641,577	1,498,560 (74,129)	△143,017	91.3
第1項　営業収益	948,926	0	0	0	948,926	815,926 (74,121)	△133,000	86.0
第2項　営業外収益	692,651	0	0	0	692,651	682,634 (8)	△10,017	98.6

※決算額の（　）書きは、決算額中の仮受消費税及び消費税還付金を示す。

支　出

（単位：千円、％）

区　分	予算額								決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小　計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合　計				
第1款　下水道事業費用	1,775,877	199	0	0	0	1,776,076	0	1,776,076	1,606,200 (61,172)	0	169,876	90.4
第1項　営業費用	1,608,285	199	0	0	0	1,608,484	0	1,608,484	1,441,992 (40,842)	0	166,492	89.6
第2項　営業外費用	142,391	0	0	0	0	142,391	0	142,391	146,158 (20,330)	0	△3,767	102.6
第3項　特別損失	1	0	0	0	0	1	0	1	18,050 (0)	0	△18,049	1,805,000.0
第4項　予備費	25,200	0	0	0	0	25,200	0	25,200	0 (0)	0	25,200	0.0

※決算額の（　）書きは、決算額中の仮払消費税を示す。

(2) 資本的収支（消費税込み）

資本的収入の決算額は1,102,581千円で、予算額1,307,326千円に対し、84.3%の収入率となっている。

一方、資本的支出の決算額は1,552,064千円で、予算額1,787,422千円に対して、翌年度繰越額98,961千円、不用額136,397千円が生じており、その執行率は86.8%となっている。この内訳は、建設改良費438,874千円、企業債償還金1,113,190千円となっている。

なお、資本的収入が、資本的支出に対し不足する額449,483千円は、過年度分損益勘定留保資金43,399千円、当年度分損益勘定留保資金393,158千円、並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,926千円をもって補てんされている。

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　入

（単位：千円、%）

区　分	予　算　額						決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合　計			
第1款　資本的収入	1,143,057	0	1,143,057	164,269	0	1,307,326	1,102,581	△204,745	84.3
第1項 企　業　債	433,500	0	433,500	82,200	0	515,700	402,800	△112,900	78.1
第2項 他会計出資金	508,532	0	508,532	0	0	508,532	508,532	0	100.0
第3項 工事負担金	16,025	0	16,025	0	0	16,025	35,772	19,747	223.2
第4項 補　助　金	185,000	0	185,000	82,069	0	267,069	155,477	△111,592	58.2

支　出

（単位：千円、%）

区　分	予　算　額								決算額	翌年度繰越額			不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計		
第1款　資本的支出	1,618,303	0	0	0	1,618,303	169,119	0	1,787,422	1,552,064 (31,051)	98,961	0	98,961	136,397	86.8
第1項 建設改良費	504,112	0	0	0	504,112	169,119	0	673,231	438,874 (31,051)	98,961	0	98,961	135,396	65.2
第2項 企業債償還金	1,113,191	0	0	0	1,113,191	0	0	1,113,191	1,113,190 (0)	0	0	0	1	100.0
第3項 予備費	1,000	0	0	0	1,000	0	0	1,000	0 (0)	0	0	0	1,000	0.0

※決算額の（ ）書きは、決算額中の仮払消費税を示す。

(3)　その他予算の執行状況（消費税込み）

①　一時借入金

予算第６条で定められた一時借入金の限度額は500,000千円であり、本年度は借入れがなかった。

②　職員給与費

予算第８条で定められた職員給与費は85,406千円であるが、これに対する決算額は80,121千円（執行率93.8%）となっている。また、本条項の規定では、職員給与費とその他の経費との相互流用をする場合は議会の議決を要するものであるが、本条に触れる流用はなかった。

３．経営の状況

(1)　業務の状況

①　職員の状況

職員の配置状況については、課長１人、庶務担当職員６人、工務担当職員４人、会計年度任用職員１人、計12人の体制となっている。

②　料金の状況

下水道使用料は、次表のとおりである。

令和６年７月１日に料金改定を行っている。　　【消費税抜】

区分	体系	区域	算定基準	
一般汚水	従量制	◇一般家庭 生地、石田、田家、村椿、大布施、三日市、前沢、荻生、若栗、宇奈月温泉地区の世帯のうち市の水道を利用している世帯 ◇一般事業所(営業用) ◇その他(市が管理する施設など)	～ 10㎥	1,411 円
			11㎥ ～ 20㎥	1㎥につき153 円
			21㎥ ～ 50㎥	1㎥につき164 円
			51㎥ ～ 100㎥	1㎥につき176 円
			101㎥ ～	1㎥につき188 円
	認定水量制(※1)	◇一般家庭 ①生地、石田、田家、村椿、大布施、三日市、前沢、荻生、若栗、宇奈月温泉地区の世帯のうち井戸など市の水道以外を利用している世帯 ②東布施、内山、音沢、愛本、下立、浦山地区の全世帯	1世帯 1人まで 10㎥	1,411 円
			2人まで 18㎥	2,635 円
			3人まで 25㎥	3,761 円
			4人まで 31㎥	4,745 円
			5人まで 37㎥	5,729 円
			6人まで 42㎥	6,549 円
			7人まで 47㎥	7,369 円
			8人まで 51㎥	8,037 円
公衆浴場	従量制	全地区	～ 200㎥	15,305 円
			201㎥ ～	1㎥につき81 円
宿泊施設等	定額制	公共下水宇奈月地区	収容人員×1,128円	

※1　認定水量制において、1世帯8人を超える場合は1人増すごとに2㎥の認定水量が増加する。

なお、県内10市の下水道使用料を比較してみると次表のとおりである。

県内10市下水道使用料比較（家庭用20㎥使用の月額料金）

R8.3.31現在

都市名	料金	順位	指数
	円		
富山市	3,080	1	0.95
高岡市	3,476	7	1.07
射水市	3,190	3	0.99
魚津市	3,610	9	1.12
氷見市	3,185	8	0.98
滑川市	3,593	9	1.11
砺波市	3,300	5	1.02
小矢部市	3,300	5	1.02
南砺市	3,960	10	1.22
黒部市	3,235	4	1.00
10市平均	3,393	－	1.05

※指数は、黒部市の下水道使用料を１とした場合の数値である。（消費税含む）

③　工事の状況（消費税込み）

令和７年度に実施した工事は、次表のとおりである。

（単位：件、千円）

工事の種別	件数	施工総額	備考
公共下水道事業	53	195,492	
農業集落排水事業	13	9,076	
合　　計	66	204,568	

④　業　務　量

業務量については、次表のとおりである。

項　目	（単位）	令和７年度	令和６年度	比較	
				増減	前年度比(%)
1 人口	（A）人	38,635	39,074	△439	98.9
2 処理区域認可面積	ha	1,647	1,625	22	101.4
3 整備面積	ha	1,232	1,230	2	100.2
4 処理人口(接続可能人口)（公共下水道事業・農業集落排水事業）	（B）人	35,004	35,398	△394	98.9
5 水洗化人口(接続人口)（公共下水道事業・農業集落排水事業）	（C）人	33,211	33,521	△310	99.1
6 普及率(整備率)（公共下水道事業・農業集落排水事業）	（B／A）%	90.60	90.59	0.01	100.0
7 水洗化率（公共下水道事業・農業集落排水事業）	（C／B）%	94.88	94.70	0.18	100.2
8 調定件数	件	14,352	14,244	108	100.8

※合併浄化槽処理人口：令和７年度 2,464人、令和６年度 2,473人

※汚水処理施設の処理人口 37,468人：　B ＋ 合併浄化槽処理人口

※汚水処理施設の整備率 96.98%：（B＋合併浄化槽処理人口）／人口×100

※汚水処理施設の水洗化率 95.21%：（C＋合併浄化槽処理人口）／（B＋合併浄化槽処理人口）×100

(2)　業務成績（消費税抜き）

本年度の損益状況は、次表のとおりである。

比較損益計算書　（単位：千円、％）

区分	令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	比較増減 (A－B)	対前年度比 (A/B)
１．営業収益	741,806	734,643	7,163	101.0
①下水道使用料	694,213	686,776	7,437	101.1
②その他営業収益	47,593	47,867	△ 274	99.4
２．営業費用	1,401,151	1,390,431	10,720	100.8
①管渠費	21,468	25,027	△ 3,559	85.8
②ポンプ場費	639	576	63	110.9
③処理場費	266,596	271,583	△ 4,987	98.2
④ＰＦＩ施設費	120,309	128,685	△ 8,376	93.5
⑤総係費	62,889	54,591	8,298	115.2
⑥減価償却費	929,217	909,846	19,371	102.1
⑦資産減耗費	33	123	△ 90	26.8
３．営業収支	△ 659,345	△ 655,788	△ 3,557	－
４．営業外収益	682,657	803,757	△ 121,100	84.9
①受取利息	982	263	719	373.4
②他会計補助金	288,360	409,732	△ 121,372	70.4
③長期前受金戻入	393,119	393,640	△ 521	99.9
④雑収益	196	122	74	160.7
５．営業外費用	125,900	132,089	△ 6,189	95.3
①支払利息	125,140	131,942	△ 6,802	94.8
②雑支出	760	147	613	517.0
６．営業外収支	556,757	671,668	△ 114,911	82.9
７．経常利益	△ 102,588	15,880	△ 118,468	－
８．特別利益	0	0	0	－
９．特別損失	18,050	0	18,050	皆増
10.当年度純利益	△ 120,638	15,880	△ 136,518	－
11.前年度繰越利益剰余金	0	329,109	△ 329,109	皆減
12.当年度未処分利益剰余金	△ 120,638	344,989	△ 465,627	－

①　下水道使用料

決算額は694,213千円で、前年度に比べ7,437千円（1.1％）の増となっている。内訳は全額下水道使用料である。

②　その他営業収益

決算額は47,593千円で、前年度に比べ274千円（0.6％）の減となっている。この内訳は、受取手数料586千円、雑収益47,007千円となっている。

③　管　渠　費

決算額は21,468千円で、前年度に比べ3,559千円（14.2%）の減となっている。主なものは、委託料13,935千円、修繕費1,279千円、工事請負費2,430千円等となっている。

④　ポンプ場費

決算額は639千円で、前年度に比べ63千円（10.9%）の増となっている。内訳は全額動力費（電気料）639千円である。

⑤　処理場費

決算額は266,596千円で、前年度に比べ4,987千円（1.8%）の減となっている。主なものは、委託料154,632千円、動力費（電気料）87,819千円、負担金15,717千円等となっている。

⑥　ＰＦＩ施設費

決算額は120,309千円で、前年度に比べ8,376千円（6.5%）の減となっている。内訳は全額委託料である。

⑦　総　係　費

決算額は62,889千円で、前年度に比べ8,298千円（15.2%）の増となっている。主なものは、職員給与費等40,261千円、委託料11,148千円、通信運搬費2,112千円、手数料3,114千円等となっている。

⑧　減価償却費

決算額は929,217千円で、前年度に比べ19,371千円（2.1%）の増となっている。この内訳は、有形固定資産減価償却費911,167千円、無形固定資産減価償却費18,050千円である。

⑨　資産減耗費

決算額は33千円で、前年度に比べ90千円（73.2%）の減となっている。内訳は全額固定資産除却費である。

⑩　受取利息

決算額は982千円で、前年度に比べ719千円（273.4%）の増となっている。内訳は全額預金利子である。

⑪　他会計補助金

決算額は288,360千円で、前年度に比べ121,372千円（29.6%）の減となっている。

⑫　長期前受金戻入

決算額は393,119千円で、前年度に比べ521千円（0.1%）の減となっている。

⑬　雑　収　益

決算額は196千円で、前年度に比べ74千円（60.7%）の増となっている。

⑭　支払利息

決算額は125,140千円で、前年度に比べ6,802千円（5.2%）の減となっている。内訳は全額企業債利息である。

⑮　雑　支　出

決算額は760千円で、前年度に比べ613千円（417.0%）の増となっている。

４．財政の状況

本年度の財政状況は、次表のとおりである。

比較貸借対照表（消費税抜き）　(単位：千円、%)

区分＼年度	令和７年度	
	金額	構成比
１．固定資産	25,806,266	97.5
①有形固定資産	25,654,139	96.9
②無形固定資産	152,127	0.6
２．流動資産	667,540	2.5
①現金及び預金	554,730	2.1
②未収金	112,810	0.4
②前払金	0	0.0
資産合計	26,473,806	100.0
１．固定負債	7,558,637	28.6
①企業債	7,558,637	28.6
②ＰＦＩ年賦未払金	0	0.0
２．流動負債	1,243,199	4.7
①企業債	1,051,892	4.0
②ＰＦＩ年賦未払金	15,240	0.1
③未払金	176,067	0.7
３．繰延収益	10,827,795	40.9
①長期前受金	17,636,939	66.6
②収益化累計額	△ 6,809,144	△ 25.7
４．資本金	6,198,593	23.4
①自己資本金	6,198,593	23.4
５．剰余金	645,582	2.4
①資本剰余金	421,231	1.6
②利益剰余金	224,351	0.8
㈠減債積立金	344,989	1.3
㈡当年度未処理欠損金	120,638	0.5
負債・資本合計	26,473,806	100.0

参考：令和６年度　(単位：千円、%)

区分＼年度	令和６年度	
	金額	構成比
１．固定資産	26,405,744	97.4
①有形固定資産	26,315,846	97.1
②無形固定資産	89,898	0.3
２．流動資産	708,276	2.6
①現金及び預金	564,966	2.1
②未収金	108,220	0.4
③前払金	35,090	0.1
資産合計	27,114,020	100.0
１．固定負債	8,222,968	30.3
①企業債	8,207,728	30.3
③ＰＦＩ年賦未払金	15,240	0.1
２．流動負債	1,387,741	5.1
①企業債	1,113,190	4.1
②ＰＦＩ年賦未払金	60,002	0.2
③未払金	214,549	0.8
３．繰延収益	11,047,030	40.7
①長期前受金	17,463,452	64.4
②収益化累計額	△ 6,416,422	△ 23.7
４．資本金	5,690,061	21.0
①自己資本金	5,690,061	21.0
５．剰余金	766,220	2.8
①資本剰余金	421,231	1.6
②利益剰余金	344,989	1.3
		0.0
㈠当年度未処分利益剰余金	344,989	1.3
負債・資本合計	27,114,020	100.0

※文中及び各表中の数字及び比率は、原則として単位未満を四捨五入して千円単位で表示した。したがって金額及び比率の合計と内訳が一致しない場合がある。

① 資　産

資産総額は26,473,806千円となっている。

有形固定資産の年度末現在高は、土地936,359千円、立木15,645千円、建物2,435,846千円、構築物32,458,537千円、機械及び装置5,830,703千円、工具器具及び備品17,136千円、リース資産20,293千円、建設仮勘定10,938千円、合計41,725,457千円となっている。これより減価償却累計額16,071,318千円を減じた25,654,139千円が本年度末価格（未償却残高）となっている。

無形固定資産の年度末現在高は、施設利用権704千円、その他無形固定資産151,423千円、合計152,127千円となっている。

また、流動資産は667,540千円となっている。流動資産のうち現金及び預金は554,730千円、未収金は112,810千円となっている。

② 負　債 ・ 資　本

(ｱ) 負　債

固定負債は7,558,637千円、流動負債1,243,199千円、繰延収益10,827,795千円となっている。

(ｲ) 資　本

自己資本金は6,198,593千円となっている。

また、剰余金は645,582千円となっている。内訳は資本剰余金421,231円及び利益剰余金224,351千円である。なお、利益剰余金は減債積立金344,989千円、当年度未処理欠損金120,638千円である。

なお、欠損金処理計画は次表のとおりである。

黒部市下水道事業会計欠損金処理計算書（案）

（単位：千円）

区分	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
前年度残高	6,198,593	421,231	0
当年度変動額	0	0	120,638
当年度末残高	6,198,593	421,231	120,638
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	6,198,593	421,231	120,638

以上、財政状況の概略について簡単に述べた。

５．キャッシュ・フロー計算書

令和７年度　黒部市下水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△120,638
減価償却費	929,217
その他特別損失	18,050
貸倒引当金の増減額(△は減少)	432
長期前受金戻入額	△393,119
受取利息及び受取配当金	△982
支払利息	125,140
固定資産除却費	33
未収金の増減額(△は増加)	△5,023
未払金の増減額(△は減少)	△38,482
前払金の増減額(△は増加)	35,090
小計	549,718
利息及び配当金の受取額	982
利息の支払額	△125,140
業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	425,560
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△249,492
無形固定資産の取得による支出	△98,329
国庫補助金等による収入	173,885
投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	△173,936
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	402,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,113,190
リース債務の返済による支出	0
ＰＦＩ年賦未払金の返済による支出	△60,002
他会計からの出資による収入	508,532
財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	△261,860
資金増加額(又は減少額)　（D＝A＋B＋C）	△10,236
資金期首残高（E）	564,966
資金期末残高（D＋E）	554,730

６．セグメント情報

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであった。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業を含む）	市街地等における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理

各報告セグメントの営業収益等

令和７年度（令和７年４月１日から令和８年３月31日）　（単位：千円）

事業区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	591,234	150,571	741,805
営業費用	1,111,767	289,383	1,401,150
営業損益	△ 520,533	△ 138,812	△ 659,345
経常損益	△ 83,970	△ 18,618	△ 102,588
セグメント資産	21,990,743	4,483,062	26,473,805
セグメント負債	16,555,577	3,074,054	19,629,631
その他の項目			
他会計繰入金	660,698	136,194	796,892
減価償却費	775,918	153,299	929,217
特別利益	0	0	0
特別損失	18,050	0	18,050
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	298,729	12,341	311,070

7．経営指標

経営指標は次のとおりであった。

経　営　指　標

項目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	対前年度増減	類型平均（６年度）	算定方法		備考
①経常収支比率(%)	102.26	101.84	103.66	101.04	93.28	△ 7.76	105.50	経常収益 / 経常費用 ×100	1,424,463千円 / 1,527,051千円 ×100	使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、100%以上であることが望ましい。
②累積欠損金比率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	16.26	16.26	16.91	当年度末処理欠損金 / 営業収益－受託工事収益 ×100	120,638千円 / 741,806千円 ×100	営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標であり、０％であることが望ましい。
③流動比率（%）	47.94	44.85	47.97	51.04	53.70	2.66	73.93	流動資産 / 流動負債 ×100	667,540千円 / 1,243,199千円 ×100	短期的な債務に対する支払能力を表す指標であり、100%以上であることが望ましい。
④企業債残高対事業規模比率（%）	1,043.17	773.65	724.81	714.70	647.05	△ 67.65	795.22	企業債現在高合計－一般会計負担額 / 営業収益－受託工事収益 ×100	4,799,891千円 / 741,806千円 ×100	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。明確な数値基準等はないため、類型団体との比較等が必要である。
⑤経費回収率(%)	73.08	75.97	75.77	90.41	90.55	0.14	90.78	下水道使用料 / 汚水処理費（公費負担分を除く） ×100	694,213千円 / 766,675千円 ×100	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、100%以上であることが望ましい。
⑥汚水処理原価(円)	201.14	201.11	206.26	173.27	176.48	3.21	170.83	汚水処理費（公費負担分を除く） / 年間有収水量 ×1,000	766,675千円 / 4,344,163㎥ ×1,000	有収水量１㎥当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水処理に係るコストを表した指標である。明確な数値基準等はないため、類型団体との比較等が必要である。
⑦施設利用率(%)	58.56	58.25	55.69	54.08	52.50	△ 1.58	56.85	晴天時一日平均処理水量 / 晴天時現在処理能力 ×100	13,658㎥/日 / 26,017㎥/日 ×100	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合で、施設の利用状況等を判断する指標である。明確な数値基準等はないものの、一般的には高い数値であることが望ましい。
⑧水洗化率(%)	94.44	92.98	94.57	94.70	94.88	0.18	90.79	現在水洗便所設置済人口 / 現在処理区域内人口 ×100	33,211人 / 35,004人 ×100	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標であり、100%となっていることが望ましい。
⑨有形固定資産減価償却率(%)	31.58	33.53	35.52	37.41	39.43	2.02	28.47	有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 ×100	16,071,318千円 / 40,762,515千円 ×100	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、明確な数値基準等はないため、類型団体との比較等が必要である。
⑩管渠老朽化率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.87	法定耐用年数を経過した管渠延長 / 下水道布設延長 ×100	0千m / 363千m ×100	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標であり、明確な数値基準等はないため、類型団体との比較等が必要である。
⑪管渠改善率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.15	改善（更新・改良・修繕）管渠延長 / 下水道布設延長 ×100	0千m / 363千m ×100	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標であり、明確な数値基準等はないが、数値が低い場合、耐震性や今後の更新投資の見通し等を対外的に説明できることが必要である。

※　令和６年度からセグメント間での内部取引を相殺した数値を基にする算出方法に変更したことによる、過年度分の数値は以下のとおりである。

④ 企業債残高対事業規模比率(%)　3年度 1,110.09、4年度 894.44、5年度 840.97

⑤ 経費回収率(%)　3年度 76.97、4年度 87.06、5年度 87.14

⑥ 汚水処理原価(円)　3年度 190.99、4年度 175.50、5年度 179.36

８．意　見（むすび）

令和７年度決算は、総収益1,424,463千円（前年度比7.4％減）、総費用1,545,101千円（前年度比1.5％増）で、純損失120,638千円の赤字決算となった。

業務状況については、水洗化人口33,211人（前年度比0.9％減）で、水洗化率は94.9％（前年度比0.2ﾎﾟｲﾝﾄ増）となった。

人口普及率は90.6％となり、前年度同ポイントとなった。公共下水道の未普及地区の解消を図るため、計画的に事業間連携を図るなどして汚水整備率の向上に努められたい。

財務状況については、本業の下水道使用料は694,213千円（前年度比1.1％増）となり、その他営業収益は減となり、全体の営業収益は741,806千円（前年度比1.0％増）となった。営業費用では、減価償却費の増により1,401,151千円（前年度比0.8％増）となり、営業収支では659,345千円の損失となった。

営業外収支は556,757千円の利益となり、経常収支では102,588千円の損失となり、さらに特別損失18,050千円を加味した結果、当年度純損失は120,638千円となった。

公共下水道の管理として、処理施設内設備の更新・修繕を行ったほか、管渠の整備拡大や造成された宅地に汚水桝を47箇所整備するなど、下水道の普及促進に努められた。また、浄化センター内で実施しているＰＦＩ事業の取組は安定しており、バイオマス等関連事業のさらなる発展に努められたい。食品残渣の有効活用のためのディスポーザの設置については、令和７年度に46基（累計設置数1,530基）設置されたが、さらなる普及促進を図られたい。

近年の物価上昇やエネルギー価格の変動、施設の老朽化に伴う更新需要の増加が見込まれるなど、 下水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増しており、現在、上下水道料金検討委員会において、上下水道料金の適正水準について、検討されているところである。

引き続き、一般会計からの繰入金に頼らない安定した事業経営に努めるとともに、今後の老朽更新に備えた資金計画を意識しつつ、より一層の効率的事業の推進に努められたい。